

北海道議会時報

平成15年第2回臨時会

平成15年第3回定例会

企業会計決算特別委員会（平成14年度）



北海道議会議事事務局

(表紙写真)

紅葉の知床国立公園

知床国立公園は、北海道の東北端、知床半島を中心に昭和39年に指定された、面積38,633haの自然公園です。

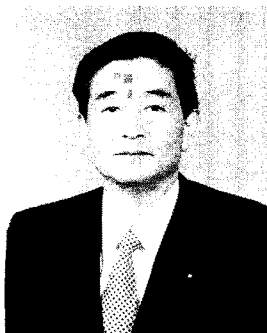
「知床」の由来は、アイヌ語の「シリエトク」ー地の果てーを意味しています。

険しい火山連峰と深い原生林、海食崖の豪壮な海岸景観など、原始的な自然景観が特徴で、ヒグマ、エゾシカなどの他、シマフクロウ、クマゲラ、オジロフシなどの貴重な野生鳥獣が多く、海域ではトド、アザラシなども見られ、冬季には流氷が接岸します。

また、流出した溶岩と流氷や波の浸食作用が作り出した知床半島の断崖絶壁が人間を寄せ付けなかったため、世界的にも貴重な手つかずの原始の自然が、海から高山帯まで一体として残されてきました。

知床のこうした特徴的な生態系や希少な生物の生息地であることなどが評価され、10月には世界自然遺産に推薦されることが決定しました。年明け後にユネスコの世界遺産委員会に推薦され、国際自然保護連合の現地調査を経て、平成17年6月に、国内3件目の世界自然遺産として、また道内初の世界遺産として登録される見通しです。

(写真協力：斜里町)



中里 慶三議員 逝去

議員中里慶三氏（自民党・道民会議、伊達市選出）は8月16日午後7時50分、胃がんのため逝去され、8月20日伊達斎場やすらぎにおいて、告別式が執り行われた。

享年61歳。

なお、9月25日第3回定例会本会議において、遠藤連議員（自民党・道民会議、苫小牧市選出）が追悼演説を行い、次いで、全員起立のうえ黙とうがささげられた。

追 悼 演 説

私は、北海道議会を代表し、去る8月16日に61歳を一期として逝去されました北海道議会議員中里慶三先生のありし日の面影と功績をしのび、謹んで追悼の言葉をささげます。

中里先生が病に体をむしばまれていたことを私は全く承知しておりませんでした。恐らく、多くの議会関係者も同様であったことと存じます。

本年の第1回定例会が終了した3月6日、選挙でお互いの健闘を誓い合って、がっちり握手を交わしたときの先生の顔は、明るく輝き、体じゅうに闘志がみなぎっておりました。

選挙が終了した後の5月の臨時会で人事の協議をしていた私たち2期生は、初めて先生の病状を御自身の口から聞かされることになったのです。

それは、次のような内容でありました。

本年の1定会期中に実施された議員の健康診断において異常が発見され、再検査の結果、肝臓と胃にがんが発症していること、これから入院をして治療に専念すること、手術不可能な箇所なので、最近開発されたばかりの抗がん剤を使用すること、昨年の検査では全く異常がなかったものが、わずか1年で転移するまで拡大してしまったがんの恐ろしさなどを詳細に話してくださいました。

いつもと変わらない穏やかな表情で淡々と語る姿は、まるで他人の病状を説明しているかのように聞こえ、御自身のこととは到底思えませんでした。否、思いたくなかったというのが私たちの本音でありました。

最後に先生が、必ず元気になって戻ってきますと力強く言い切った言葉を、私たちはみじんも疑わなかったのであります。

6月3日と4日の一斉委員会に出席された先生の表情は、健康そのもので、血色もよく、闘病の疲れなど全く感じさせない、実に意気軒高たるものでした。治療が効果を上げつつあることを予感させるのに十分でありました。

7月29日、同僚議員と連れ立って先生の入院先を見舞ったときは、少しばかりやつれがうかがえましたが、至って元気で、議会や道政のことをたくさん話しておられました。私たちが持参した予算書や知事の道政執行方針を手にとり、後でよく読んで、皆におくれをとらないようにしなければいけないと話しておられました。私にとって、これが先生の最後の言葉になりました。

それからわずか半月余りの後、まさかの訃報を聞くことになるとは夢にも思いませんでした。

8月16日、午後7時50分。久しぶりに伊達の自宅に帰って家族の方々とお盆をゆっくり過ごす予定になっていたやさきのことだったそうであります。

近い将来には、あのにこやかな顔と、肩幅の広いがっしりした体躯と、腕を大きく振りながら歩く姿を必ず拝見できるものと確信しておりましたのに、突然の御逝去はにわかに信じがたく、ただただ茫然とするばかりで、適切な言葉を見出すこともできません。

任期半ばにして逝去された議員を私は今まで5人も見てまいりました。中里先生で6人目を数えることになりますが、議員という仕事自体が激務であり、いついかなることになるかわからない生身の人間であるだけに、道半ばにして倒れた無念さはいかばかりか、察して余りあるものがあります。

とりわけ、ひたむきに活動し続けてこられた中里先生のありし日のお姿を思い起こす今、その

印象は日を追って鮮烈さを増し、なくした存在の大きさを痛感する毎日であります。たとえ短い時間であれ、一人の有為な政治家の言動は、私たちにはかり知れない影響を与えたばかりでなく、これからも記憶の中に生き続け、末長く語り継がれることになるでしょう。

中里先生は、昭和16年10月28日、樺太でお生まれになり、その後、歴史と伝統が脈々と息づく伊達市において、小学、中学の多感な少年時代を過ごされた後、室蘭商業高等学校に学ばれました。

卒業後は、新しい商業の流れを体得すべく、単身、兵庫県芦屋市にわたり、経営のノウハウを研修され、20歳のときに伊達に戻り、家業の洋品店を継がれました。ブランドと現代的なセンスにあふれた経営は成功をおさめ、店舗を大きくされる一方で、多くの地域活動に参加されるようになりました。

38歳で青年会議所理事長、41歳の昭和58年春には伊達市議会議員に当選され、連続5期務められ、平成7年からは副議長、そして議長の要職を歴任されました。

中里先生がみずから手がけた歴史街道は商店街活性化のお手本として高い評価を得ておりますし、ナイター議会の開催や議員みずから編集する議会だよりの発行は市民に開かれた議会づくりに貢献するなど、地方自治をめぐる諸課題にも先駆的な成果を上げてこられました。

その後、平成12年7月、衆望を担って道議会議員選挙に出馬、見事に当選を果たされ、以来、高邁な政治理念とすぐれた政治手腕をもって道政の発展に力を尽くしてこられたのであります。

この間、先生は予算特別委員会分科会委員長や建設委員会理事を務められましたが、何といっても、特筆すべきことは、有珠山噴火の災害対策に地元選出議員として粉骨碎身の御努力をされたことであります。

先生が当選された4カ月前の平成12年3月31日、有珠山は突如として噴火いたしました。虻田町を初め、伊達市や壮瞥町などが甚大な被害を受けたのは記憶に新しいことであります。

先生は、平成12年10月の第3回定例会において、被災した有珠山周辺市町村の人々の思いを体し、当選後初めてとなる本会議での質問に立たれ、この演壇から有珠山噴火防災対策及び復旧・復興対策について質問をされました。

まさに地元議員ならではの、被災者の御苦勞や復興への思いを知り尽くし、必死の対応をなさってきた経験をもとに、沢を埋め尽くす火山灰や泥流への対処、道南と道央を結ぶ国道230号線の通行途絶や代替道路網の整備の問題、また、高齢者や障害のある方々にも配慮した防災拠点センターの整備、さらには防災機能を備えた虻田大磯新漁港の早期着工、また、商工業者や市町村への支援、雇用対策など、どれもが喫緊かつ切迫した課題の解決を求めた質問でありました。

さらに、先生は、有珠山噴火災害対策特別委員会委員として、地元での現地調査や中央要請などで、それこそ八面六臂の働きをなさっておられました。

先生の御努力により、遊砂地や砂防ダムの整備も進み、また、国道230号線への道道の一部編入や新ルートの整備にも着手されました。伊達市消防防災センターの竣工も間近であります。

また、虻田漁港大磯地区は災害時の避難や救援活動にも利用できる漁港としての整備が始まるなど、復旧・復興対策は順調に進められ、現地は落ちつきを取り戻し、以前の明るさと活気がよみがえりつつあります。

そして、福祉や教育、農業や漁業、観光の振興等にも積極的に発言されるなど、地元のことを常に思い、道議会議員となられてからは、伊達市札幌出張所長を公言され、休会日にも足しげく議会に通って、地域の課題解決のため懸命の努力を続けてこられました。有珠優健学園の改築、栽培漁業センターの誘致など、中里先生の御尽力によって実現した事業も多くあり、住民から大変感謝されていると伺っております。

中里先生は、また、数々の特技をお持ちでした。

その一つは、剣道であります。錬士6段の腕前の先生は、伊達剣道連盟会長を務める傍ら、武道館を訪れては子供たちや後進の指導に直接当たられるなど、青少年の健全な育成発展に貢献をされました。

もう一つは、書道のすぐれた腕前であります。私自身、何度か先生の直筆を拝見いたしました。勢いを内にためながら、丸味を帯びた独特の字体は、先生の性格をよくあらわしておりました。

葬儀後、御家族から配られた日本手ぬぐいには、「心技体」の大きな文字が染め抜かれておりましたが、これこそ中里先生の手になるものであります。

また、その手ぬぐいには、「明日に求めず 今を切に生きる」と記されておりますが、御家族は、故人の生きざまを象徴する言葉となりましたと述べておられます。

それはまさに、先生が常に、その真摯なお人柄と熱い情熱、温かなお心で、毎日毎日をひたむきに生きてこられたことのあかしでありました。

今、体は黄泉の国に旅立たれましたが、先生の温かで清廉なお心は親交を持ったすべての方々の心の中に深く息づいていくものと思います。

私もまた、先生の人柄に魅せられた一人であります。昭和60年以来18年もの長きにわたり御交誼をいただき、先生のすぐれた能力や実力に折に触れ接してまいりました。しかし、先生は、事をなし遂げた後でも決してそれをひけらかすことなく、ただただ謙虚に、穏やかにほほ笑んでおられました。私は、この懐の広さと奥ゆかしさこそ中里先生の最高の徳性であると考えております。

病床にあって議会に出席できないことは、議員としての道民に対する責務を果たし得ないとして、みずから職を辞することをも考えておられたことを聞き、まさに責任感あふれる中里先生らしい言葉であると感動させられました。

また、先生は、政治には厳しい一面をのぞかせることもありました。

平成12年5月、ビザなし交流で一緒に国後島を訪れた時のことです。ロシア人島民との対話集会が開催され、地元の専門家から、環境破壊が進んでいるが、国で法的規制をしないため歯どめがかからないという嘆きを聞かされ、先生は、日本は地方の声が中央に届くシステムになっているのに、ロシアはそうでないとするなら政治がおかしいと、ずばり指摘をしたそうです。先生の妥協を許さない厳しい一面を見たような気がいたします。

また、先生には、私たち99年の選挙で初当選した者で集まる九十九会の会長を務めていただいておりますが、市議会議長の経験やそのお人柄などから、常に私たちの兄貴分として信望を集めておいででした。

ある懇談の席で、大好きな日本酒を傾けながら、敬愛する宮本武蔵の記した「五輪書」の中の「空の巻」に触れ、正しい道を求める姿勢を忘れてはならない、勝つためとはいえ、何をしてもよいというわけではなく、道に外れていないか、常に考慮すべきであると話されていたのを今でも忘れることができません。まさに純日本的な古武士の風格をたたえた人でもありました。

北海道は今、道財政の問題を初め、道政の各般にわたり多くの課題を抱え、危機的な状況に直面しておりますだけに、これからの先生の存在はより一層重みを増すものと思いましたが、余りにも早い旅立ちでした。まことに残念でなりません。

私どもは、未来に希望と夢を持てる、だれもが心豊かに暮らせる北海道を築き、住んでよかったと思えるまちづくりを標榜され、一生懸命尽くしてこられた先生の御遺志をしっかり受け継いでまいります。

中里慶三先生、穏やかな表情を見せる有珠湾と、そこで羽を休めるオオハクチョウ、また、あなたが若い日、剣道で疲れたひととき、噴火湾に面したアルトリ岬から眺めた赤い夕日や紫に煙る東山、有珠の山々。

今、あなたは、天上から、伊達市を初め周辺の町村を温かく見守られ、そして北海道の躍動する未来に思いをはせておられることでしょう。

今はただ、心からみたまの御冥福をお祈り申し上げ、愛してやまなかった御家族の皆様の前途に限りない御加護を賜りますよう念願し、追悼の言葉といたします。

平成15年9月25日

北海道議会議員 遠藤 連

議 会 日 誌

▶ 9 月

- 2 日(火) 議会運営、各常任委員会
 3 日(水) 各特別委員会
 4 日(木) 企業会計決算特別委員会（企業局）
 5 日(金) 企業会計決算特別委員会（保健福祉部）
 8 日(月) **[第 2 回臨時会開会・閉会]**
 議会運営、総務、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別各委員会
本会議（河野光彦議員の辞職許可報告、中里慶三議員の逝去報告、会期決定〈1 日間〉、平成15年 8 月における前線及び台風第10号による災害に関する報告並びに提案説明、質疑〈5 人〉、補正予算可決、意見案 1 件可決、議員派遣を決定）
 9 日(火) 企業会計決算特別委員会（意見調整・議了）
 18 日(木) 議会運営委員会
 24 日(水) 議会運営、各常任、各特別委員会
 25 日(木) **[第 3 回定例会開会]**
 議会運営委員会
本会議（阿部義人議員の辞職許可報告、追悼演説、会期決定〈23日間〉、提案説明、意見案 1 件可決）
 29 日(月) 議会運営委員会
本会議（平成15年十勝沖地震による災害状況報告、代表質問〈1 人〉）
 30 日(火) 議会運営委員会
本会議（代表質問〈1 人〉）

▶ 10 月

- 1 日(水) 議会運営、総務各委員会
本会議（議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定、補欠当選議員の常任委員選任、特別委員補欠選任、代表質問〈4 人〉）
 3 日(金) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈7 人〉）

- 6 日(月) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈4 人〉）
 7 日(火) 議会運営委員会
本会議（一般質問〈6 人〉）
 8 日(水) 議会運営委員会
本会議（意見案 1 件可決、一般質問〈7 人〉、予算及び決算各特別委員会設置、議員派遣を決定）
 予算特別委員会（正副委員長の互選、2 分科会設置）
 予算第 1・第 2 分科会（正副委員長の互選）
 決算特別委員会（正副委員長の互選、2 分科会設置）
 決算第 1・第 2 分科会（正副委員長の互選）
 10 日(金) 予算第 1・第 2 分科会（各部所管審査）
 14 日(火) 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会
 予算第 1・第 2 分科会（各部所管審査）
 15 日(水) 予算第 1・第 2 分科会（各部所管審査）
 16 日(木) 予算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決）
 17 日(金) 議会運営、各常任、各特別委員会
 決算特別委員会（各部所管審査）
本会議（各委員長報告、追加提案説明、議案等可決、北海道教育委員会委員の選任同意、北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任同意、北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任同意、北海道公害審査会委員の選任同意、決議案 1 件可決、意見案 6 件可決、議員派遣を決定、報告第 1 号〈平成14年度北海道各会計歳入歳出決算〉閉会中継続審査の決定、関係委員会

の閉会申請願・陳情継続審査及び事
務継続調査の決定)
[第3回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次の
とおり表記した。

自民党・道民会議……	自民
民主党・道民連合……	民主
公明党……………	公明
フロンティア……………	フンティイ
日本共産党……………	共産

も く じ

平成15年度北海道一般会計補正予算の概要	1
可決した主な条例案の概要	3
 第2回臨時会	
概 要	4
本 会 議	5
提 出 案 件	6
意 見 案	7
 第3回定例会	
概 要	9
本 会 議	11
提 出 案 件	25
決 議 案	28
意 見 案	29
請願・陳情	39
 委員会の動き	
議会運営委員会	41
常 任 委 員 会	45
総 務 委 員 会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水産林務委員会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	53
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
地方分権・道政改革問題調査特別委員会	
少子・介護対策特別委員会	
予算特別委員会	57
企業会計決算特別委員会	70
 資 料	
第3回定例会において議決を経た条例の公布調	75
北海道議会議席表	76
 9・10月のメモ	77

平成15年度北海道一般会計補正予算の概要

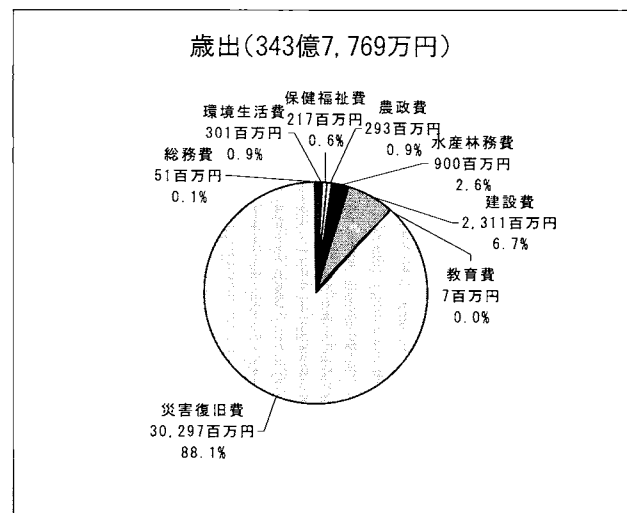
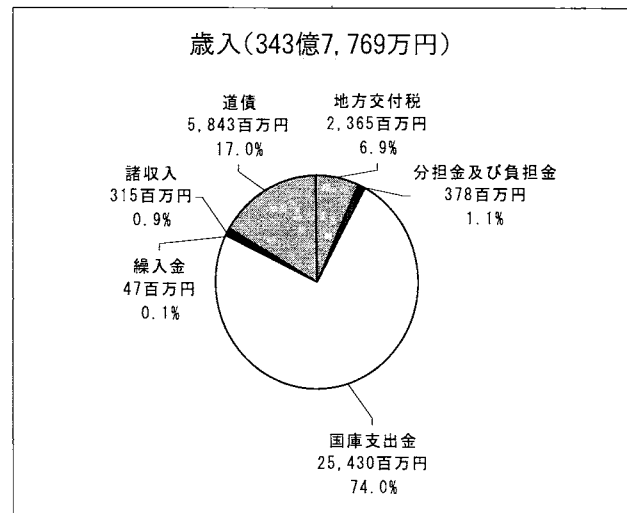
第2回臨時会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

平成15年第2回臨時会で可決した補正予算は、8月9日から10日にかけて本道に接近した台風10号による災害対策費を中心に、総額343億円余を計上しました。

歳出の主なものは、道路、河川等公共土木施設の災害復旧費として172億5,100万円、農業関連の災害復旧費として78億8,300万円、漁業関連の災害復旧費として1億1,300万円、林業関連の災害復旧費として58億400万円を計上しました。

また、流木の処理対策費用としては合計13億9,200万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金254億3,000万円、地方交付税23億6,500万円、道債58億4,300万円などを計上しました。



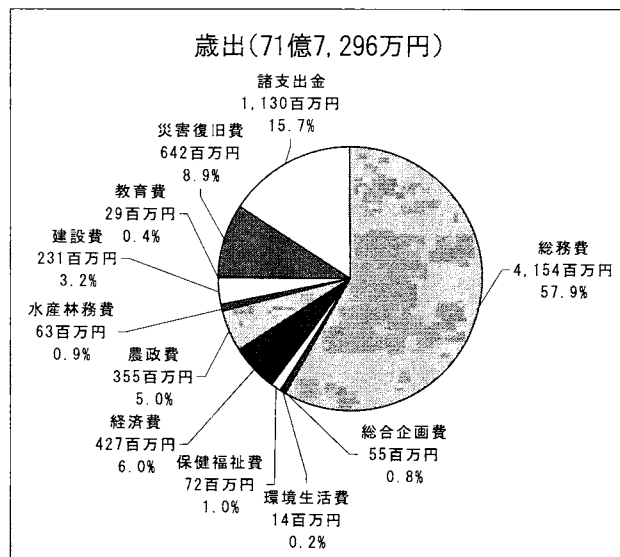
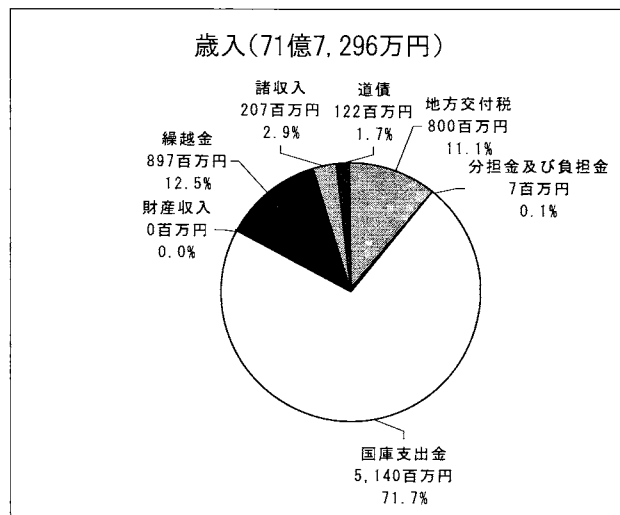
第3回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

平成15年第3回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額71億7,000万円余を計上しました。

歳出の主なものは、9月26日に発生した平成15年十勝沖地震関連予算として合計3,400万円、10月10日の衆議院解散に伴う「衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費」として40億1,300万円を計上しました。

また、雇用情勢が依然として厳しい状況にあることから、既決の予算を活用し追加事業を実施するものとして、「緊急地域雇用創出特別対策推進費」3億1,200万円を計上しました。

歳入の主なものは、国庫支出金51億4,000万円、繰越金8億9,700万円、道債1億2,200万円等を計上しました。



可 決 し た 条 例 案 の 概 要

○公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例

趣 旨

本道における粗暴行為等による被害の状況にかんがみ、危険器具による粗暴行為、ピンクビラ等（性的好奇心をそそる、人の裸体、下着姿、制服姿等の写真若しくは絵又は文言等を掲載し、かつ、電話番号等の連絡先を記載したビラ、パンフレットその他の物品であって、人の性的好奇心に応じて人に接触する役務の提供を表し、又は推測させるものをいう。以下同じ。）の配布行為等の規制について所要の措置を講ずることとするため、この条例を制定することとしました。

主な改正内容

- ① 何人も、公共の場所又は公共の乗物において、正当な理由がないのに、刃物、鉄棒その他の人の生命を害し、又は人の身体に重大な害を加える器具として使用できるものを振り回し、突き出す等公衆に不安を覚えさせるような行為をしてはならないこととしました（第2条第1項関係）。
- ② 公共の場所又は公共の乗物における卑わいな言動について、禁止行為を明確化するとともに、保護対象を婦女に限定しないこととしました（第2条の2第1項関係）。
- ③ 何人も、公衆浴場等公衆が通常衣服の全部又は一部を着けない状態にいる場所における当該状態の人の姿態を、正当な理由がないのに、撮影してはならないこととしました（第2条の2第2項関係）。
- ④ 何人も、公共の場所において、ピンクビラ等を不特定の者に配布してはならないこととしました（第9条の2第1項関係）。
- ⑤ 何人も、公衆電話ボックス内等又は公衆の見やすい屋外の場所にピンクビラ等を表示し、又は配置してはならないこととしました（第9条の2第2項関係）。
- ⑥ 何人も、正当な理由なく人の住居又はホテル等の客室にピンクビラ等を配り、又は差し入れてはならないこととしました（第9条の2第3項関係）。
- ⑦ 新たに規制した①及び③から⑥までの規定に違反した者に対する罰則を定めることとしました（第10条及び第11条関係）。
- ⑧ ④から⑥までの規定に係る両罰規定を定めることとしました（第11条の2関係）。

施行期日

この条例は、平成16年1月1日から施行されます。

第 2 回 臨 時 会

総額343億円余の補正予算を可決

▶平成15年 8 月における前線及び台風第10号による災害対策に関する意見書を採択◀

概 要

- ① 平成15年度一般会計補正予算等を付議事件として招集された第2回臨時会は、9月8日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を9月8日の1日間と決定した。

その後、知事から、平成15年8月における前線及び台風第10号による災害対策に関する報告並びに提案説明があり、質疑並びに質問を行った後、委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

次に、「平成15年8月における前線及び台風第10号による災害対策に関する意見書」が提案され、委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

最後に、議員派遣の件について、異議なく決定し、閉会した。

- ② 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 出 者	提出件数	議 決 等 の 状 況						計
		原案可決	認定議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	4	1					3	4
議 員	1	1						1
計	5	2					3	5

本 会 議

○9月8日（月） 午後1時5分開議、神戸典臣議長、平成15年第2回臨時会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、議長から河野光彦議員（無所属）の辞職許可（8月6日）及び中里慶三議員（自民）の逝去（8月16日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今臨時会の会期を9月8日の1日間と決定。

日程第3 平成15年8月における前線及び台風10号による災害対策の件及び

日程第4 議案第1号を一括議題とし、知事から、平成15年8月における前線及び台風10号による災害に関する報告並びに議案第1号に関する説明。

提出議案に関する質疑並びに災害報告に対する質問に入り、喜多龍一議員（自民）から質問があり、知事から答弁。次に、三津丈夫議員（民主）から質問があり、知事から答弁。次に、金岩武吉議員（フロンティア）から質問があり、知事から答弁。次に、森成之議員（公明）から質問があり、知事から答弁。最後に、花岡ユリ子議員（共産）から質問があり、知事から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、質疑を終結。委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第5 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

今臨時会に付議された案件は、すべて議了。

議長から、閉会のあいさつがあつて、午後3時29分閉会。

提 出 案 件

第 2 回臨時会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
15. 9. 8	1	平成15年度北海道一般会計補正予算（第2号）		15. 9. 8	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
15. 9. 8	1	専決処分報告の件			報告のみ
15. 9. 8	2	専決処分報告の件			報告のみ
15. 9. 8	3	専決処分報告の件			報告のみ

第 2 回臨時会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
15. 9. 8	1	平成15年8月における前線及び台風10号による災害対策に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人提出	15. 9. 8	原案可決

意 見 案

意見案第1号 平成15年8月における前線及び台風第10号による災害対策に関する意見書

15年2臨
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年9月8日 原案可決

台風第10号及び前線の影響により、平成15年8月7日から10日にかけて、全道で記録的な大雨となり、各地で河川の増水、氾濫が確認され、道路においては決壊や土砂崩れ、冠水が発生した。

特に日高・十勝支庁管内では、10名もの尊い人命が失われるとともに、いまだ1名が行方不明という、近年にない痛ましい事故が起きており、また、ライフラインや産業にも甚大な被害を及ぼした。

とりわけ本災害においては、おびただしい流木の発生により農地や漁業など各地に大きな被害がもたらされたほか、我が国有数の馬産地である日高支庁管内の畜産業を初め、商工業や農林漁業など地域産業へ大きな影響を与えた。被害総額は、現在のところ781億円に達している。

道としては、8月10日に災害対策本部を設置するとともに、平取町、門別町及び新冠町に災害救助法を適用し、住民に対する避難対策を実施するなど、災害発生と同時に総力を挙げて復旧に向けての各種対策を行ってきているところであるが、多大な経費を必要としている。

よって、国においては、住民の一刻も早い生活の安定や、被害の復旧と産業経済の回復に向けた取り組みなどが進められるよう、次の事項について特段の配慮を講ずるよう強く要望する。

記

1 財政支援対策について

- (1) 激甚災害の早期指定
- (2) 災害復旧などに係る地方負担に対する財政支援
- (3) 国民健康保険料（税）及び一部負担金の減免に対応する特別調整交付金等の交付
- (4) 社会福祉施設措置費及び施設訓練等支援費などに係る費用徴収等の減免措置に対応する財政支援
- (5) 介護保険料及び利用者負担の減免に対応する特別調整交付金等の交付
- (6) 二風谷ダム of 災害復旧に係る利水者負担の軽減

2 流木対策について

- (1) 市町村が実施する災害復旧事業に要する経費の助成
- (2) 農地における流木対策
- (3) 河川、道路における流木除去事業への支援
- (4) 「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」に係る予算の確保及び制度の拡充

3 生活支援対策について

- (1) 被災者の健康管理対策及び児童生徒の「心のケア」の充実
- (2) 水道施設及び一般廃棄物処理施設等の災害復旧に係る財政支援
- (3) 災害救助法の救助基準の見直し
- (4) 高規格幹線道路「日高自動車道」の緊急整備
- (5) 鉄道施設の災害復旧事業に対する支援
- (6) 被災住宅への再建支援制度の創設

4 産業対策について

- (1) 被災商工業者に対する金融支援

- (2) 農地・農業用施設、漁港における災害復旧事業の早期実施
- (3) 被災農・漁家に対する円滑な金融対策等の実施
- (4) 被災畜産農家に対する飼料の安定確保

5 国土保全対策について

- (1) 荒廃林地等に対する復旧及び二次災害防止のための治山事業の早期実施
- (2) 林道における災害復旧事業の早期実施
- (3) 被災した道路、河川等に対する復旧事業への支援
- (4) 災害対策用機器を配備するための補助制度の創設
- (5) 河川情報システムの拡充

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
防災担当大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

第 3 回 定 例 会

総額74億 6 千万円余の補正予算を可決

▶原子力発電所の安全対策の徹底と電力の安全供給を求める決議を可決◀

概 要

- ① 平成15年度補正予算案等を審議する第3回定例会は、9月25日招集され、会議録署名議員の指定等の後、中里慶三議員の逝去に伴う追悼演説、黙とうを行い、会期を10月17日までの23日間と決定。

次に、総額34億1,400万円余の平成15年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前会より継続審査の平成14年度各事業会計決算について、企業会計決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、いずれも意見を付し認定議決することと決定。

次に、「畑作物・野菜政策に関する意見書」を異議なく原案可決。

その後、議案調査のため9月26日の本会議を休会することに決定して、散会した。

- ② 休会明けの9月29日、知事から平成15年十勝沖地震による災害状況報告の後、代表質問に入った。

- ③ 10月1日、代表質問を終結し、議案調査のため10月2日の本会議を休会することに決定して、延会した。

- ④ 休会明けの10月3日、一般質問に入った。

- ⑤ 10月8日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会及び決算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。その後、各委員会付託議案審査のため10月9日から10日及び14日から16日まで本会議を休会することに決定して、散会。

- ⑥ 予算特別委員会は、10月8日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。その後、9日から各部所管の審査に入り、15日にこれを終了。16日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、付託議案に対する質疑を終結し、意見調整の結果、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯に鑑み、8月の台風10号及び平成15年十勝沖地震対策について、北電泊原発1号機及び2号機について、地域医療対策について及び道立高校の通学区域の改善について意見を付すことに決定した。

- ⑦ 会期最終日の10月17日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。

次に、総額40億4,734万円余の平成15年度北海道一般会計補正予算案等2件の議案が追加提案され、知事から提案説明の後、説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

次に、北海道教育委員会委員等の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、同意議決。

次に、決議案第1号「北電泊原発3号機建設の凍結を求める決議」及び決議案第2号「原子力発電所の安全対策の徹底と電力の安全供給を求める決議」が提案され、決議案第1号の提案説明の後、委員会付託を省略し、決議案第1号は起立少数により原案否決。決議案第2号は異議なく原案可決。

次に、意見案「イラクへの自衛隊派兵中止を求める意見書」及び「イラクへの自衛隊派遣中止を求める意見書」が提案され、提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも原案否決。

次に、「郵政民営化に関する意見書」等6件の意見案が提案され、いずれも説明及び委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

次に、議員派遣の件について、異議なく決定。

最後に、平成14年度各会計歳入歳出決算の閉会中継続審査並びに関係委員会の閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定の後、開会以来23日目の10月17日に閉会した。

⑧ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 等 の 状 況						計
		原案可決	認定・同意 承認	修正可決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	59(3)	50	4(3)		1		4	59(3)
議 員	12	9				3		12
計	71(3)	59	4(3)		1	3	4	71(3)

() は前回からの継続審査で外数

本 会 議

○9月25日（木） 午前10時1分開議、神戸典臣議長、平成15年第3回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、議長から阿部義人議員（民主）の辞職許可（9月24日）及び元議員京谷兼一氏の逝去（9月22日）について弔意を表した旨について報告の後、中里慶三議員（自民）の逝去に伴い遠藤連議員（自民）から追悼演説。次いで、全員起立の上黙とうをささげ、午前10時25分休憩。午前11時2分再開し、

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から10月17日までの23日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、知事から、提出議案について説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第3号を議題とし、企業会計決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、日高令子議員（共産）から報告第1号ないし第3号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、起立多数により委員長報告のとおり報告第1号ないし第3号は、いずれも意見を付し認定議決とすることと決定。

日程第5 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。9月26日の本会議を休会することを決定し、午前11時23分散会。

○9月29日（月） 午後1時3分開議、諸般の報告の後、知事から平成15年十勝沖地震による災害状況報告。

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、代表質問に入り、

沢岡 信広議員（民主）から、



1 9月26日発生の地震被害について

- ・復旧に向けての取組と決意
- ・激甚災害の指定などの国への要望活動

・道としての住宅再建支援についての検討

2 小泉改造内閣について

・小泉改造内閣への評価

3 道財政について

・財政悪化の原因についての基本認識

- ・財政立て直しの考え方
 - ・立て直しプランの前倒し実施の考え方
 - ・知事公約の経済活性化と財政立て直しの整合性
 - ・雇用・経済への影響
 - ・財政健全化に向けた国への主張と直轄負担金についての協議の進捗状況
 - ・立て直しプランと市町村との関係
 - ・受益と負担の適正化についての道民への説明と理解
 - ・関与団体見直し実施計画との関係
 - ・外形標準課税についての道内経済団体の受止め姿勢と道の体制整備の準備状況
- 4 地方分権について
- ・道州制への基本姿勢
 - ・道州制モデル構想の今後の検討の進め方
 - ・国と道の業務の一元化のイメージ
 - ・道州制下における税財源・公共投資の姿
 - ・道内市町村の合併動向の見通し
 - ・十分な論議を行うための合併特例法の適用延長の要請と知事の強制力行使についての所見
 - ・知事の地方制度調査会への提言内容のイメージ
 - ・道の出先機関を支庁に統合するための整合性
 - ・財政危機下で機構改革を行う合理性
 - ・保健所の担うべき役割・機能
- 5 当面する道政上の諸課題について
- ・道が取り組んできた産業活性化の取組と成果についての評価
 - ・ほっかいどう産業活性化プログラムを新たに策定する必要性和その目的・内容
 - ・プログラムの達成目標とそのための取組及び雇用創出の公約との関係
 - ・冬期雇用援護制度の存続に向けて道が厚生労働省に示した新たな季節労働者対策の内容とその対策の前提となったもの
 - ・国の見直し案の受止めと今後の対応
 - ・国の見直しが実施された場合の道独自の対策
 - ・泊原発一次冷却水漏れの原因究明の徹底と運転再開の条件
 - ・北電の情報公開の遅れと安全協定見直しなどの取組
 - ・北海道住宅供給公社の特定調停からの住宅金融公庫の離脱についての見解と今後の対応
 - ・特定調停参加のあり方

- ・特定調停の処理スキームの妥当性
- ・医師の名義貸し問題の要因と改善策
- ・標準医師数基準見直しについての国への要請
- ・北海道地域医療振興財団の役割とあり方及び今後の運営についての対処
- ・医師派遣システムの再構築についての見解
- ・札幌大の一連の問題についての認識
- ・臨床研修制度の改正についての対処と地域の医師不足の解消・改善
- ・保健所の医療監視のあり方
- ・幼保一元化についての基本認識
- ・子育て支援行動計画における幼保一元化の位置付け
- ・幼保一元化の特区での対応
- ・WTO交渉の評価
- ・農家の所得対策と環境型農業施策へのシフト
- ・農業再生プログラムの策定スケジュールと国の食糧・農業・農村基本計画の改定作業への提言
- ・道としての畑作物政策の確立と価格対策への対応
- ・肉用牛経営安定化のための措置と安全・安心な牛肉生産システム構築及び輸入牛肉検査態勢の強化
- ・WTO交渉に関連したコンブ輸入割当堅持の見通しと今後の対処策
- ・農作物の生育状況
- ・冷害被害に対する共済支払いについての国の対応
- ・道としての来年度に向けた営農支援と激甚災害指定の見通し
- ・畜産環境保全対策の整備見通しと道の対応
- ・矢臼別での米軍実弾射撃訓練についての所見
- ・自衛隊のイラク派遣についての認識

6 教育問題について

- ・公立高等学校適正配置計画の確定に向けた地域意見の吸い上げ
- ・高等学校の学級定員・教職員の定数増の取扱いと中途退学者が発生する要因及び配置計画そのもののあり方
- ・道立高等学校の通学区域の見直しと適正配置や入試制度改革との関連
- ・通学区域の見直しと市町村合併や支庁再編との関連

7 公安問題について

- ・犯罪・交通事故抑止に向けた道民の協力・支援と警察行政の喫緊の課題に対する認識及び本部長の所信

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。
午後3時35分休憩。午後4時2分再開し、同議員から再質問、知事から答弁準備に2時間程要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後4時39分休憩。午後4時40分再開し、議事進行の都合により午後4時41分延会。

○9月30日（火） 午前10時7分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続し、知事及び教育長から29日の沢岡議員の再質問に対する答弁。同議員から議事進行に関する発言があつて、午前10時48分休憩。午後4時5分再開し、議事を続行。同議員から再々質問。知事から答弁準備に若干時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後4時21分休憩。午後4時27分再開し、知事から答弁があつて午後4時35分延会。

○10月1日（水） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、9月28日執行の伊達市選挙区補欠選挙において当選した岩間英彦議員（自民）を紹介した後、

日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件を議題とし、別紙配布議席表のとおりとすることを決定。

日程第2 補欠当選議員の常任委員選任の件を議題とし、岩間英彦議員（自民）を建設委員に選任することを異議なく決定。

日程第3 特別委員補欠選任の件を議題とし、岩間英彦議員（自民）を総合開発調査特別委員に補欠選任することを異議なく決定。

日程第4 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。

瀬能 晃議員（自民）から、



1 知事の政治姿勢について

- ・国に対する地震・津波対策の充実
- ・強化の働きかけ
- ・自治体のハザードマップ早期作成

についての道の協力

- ・道州制のモデル構想の考え方
- ・道州制特区構想についての見解
- ・道州制移行に要する期間

- ・道州制特区構想の検討における国との検討・協議の場の設置
 - ・異常気象農業対策本部の取組内容と結果
 - ・個々の農家に対する今後の取組
 - ・米需給事情の把握と消費者への情報提供
 - ・台風10号災害の被害総額と復旧状況
 - ・道が管理する河川の補強対策と排水路・農地の現行設計基準での対応
- 2 道政上の諸課題について
- ・道財政悪化の要因と財政建て直しプラン策定に当たっての「道財政の展望」の取扱い
 - ・赤字再建団体に転落した場合の影響
 - ・財政建て直しプランと知事公約との関連
 - ・プラン実施後の道財政の見通し
 - ・支庁機能・部局の見直しと職員定数適正化計画の見直しによる行財政運営の簡素効率化
 - ・市町村合併の人口要件についての見解
 - ・合併市町村の財政問題への対応
 - ・合併を検討する上での人口・財政問題以外の障害要因への対応
 - ・地方制度調査会の最終答申に向けた道の提言
 - ・北海道産業活性化プログラムの基本フレーム策定の考え方
 - ・地場中小企業者等への優先発注制度に係る契約目標の設定方法
 - ・中小企業者への受注機会の確保・拡大の措置
 - ・役務分野におけるNP0の積極的活用の実効性の確保
 - ・優先発注制度の早期立ち上げ
 - ・道内の8件の構造改革特区についての認識と今後の特区形成に向けた取組
 - ・原子力発電所の全国的な事故情報の公表基準作成の国への働きかけ
 - ・泊原発2号機の運転再開までの手順と道の取組
 - ・医師の臨床研修制度の受入れ体制
 - ・研修医の確保についての道の対策
 - ・札幌大や道立病院における研修医の報酬
 - ・地方からの医師の引き上げの動きについての受止め
 - ・名義貸しに関して標準医師数の改正についての国への働きかけ
 - ・医師派遣のあり方についての国立大医学部の全国病院長会議の提言
 - ・北海道地域医療振興財団の抜本的見直し
 - ・WT0農業交渉の結果の受止め
 - ・今後の農業交渉のスケジュールと道の対応
 - ・林水産物交渉に当たっての国への要請と道の対策
 - ・道産食品の認証制度のねらいと仕組み・効果
 - ・認証基準の内容
 - ・認証制度の年度内確立に向けた今後の取組
 - ・これまでの治山事業の取組と次期計画の策定スケジュールと道の対応
 - ・国有林野事業の適切な維持管理体制の確立についての国への要請と今後の対応
 - ・国有林と民有林の一体的な整備の取組状況と協定締結の進捗状況及び今後の推進の考え方
 - ・密漁防止のための指導・取締に当たっての現地からの要請に対する対応と今後の取組
 - ・漁業取締体制の今後のあり方と取締船整備の方向性
 - ・住宅供給公社の特定調停における住宅金融公庫の離脱に係る理由と了承した国土交通省の部署及び知事の受止め
 - ・公庫と国土交通省への調停参加の働きかけ
 - ・今後の公社運営のあり方についての受止め
 - ・公社の借入金の内訳と返済計画についての受止め
 - ・道の損失補償額に係る金融機関との協議の見込み
- 3 教育問題について
- ・高校通学区域を改善して中・大学区制とする意義とこれまでとの違い
 - ・道立高等学校通学区域改善検討会議の答申と道教委の改善案が異なる理由
 - ・キャリア教育の推進についての対処
 - ・地域が主体的に決定できることとなった教員の給与制度についての対応
- 4 公安問題について
- ・少年犯罪についての当面の対策
 - ・教育現場と警察との情報共有
 - ・ヤミ金融の取締強化
 - ・金融機関等との連携によるヤミ金融被害防止等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。
- 同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後零時25分休憩。午後1時32分再開し、



佐藤 英道議員（公明）から、

- 1 9月26日発生の地震被害について
 - ・被害状況の把握と復旧対策
- 2 知事の政治姿勢について
 - ・道州制の実現に向けた具体的プロセスとその取組
 - ・国の出先機関との関係
 - ・道州制に係る道民との議論の展開
 - ・来年度の重点政策についての具体的な方針
 - ・平成16年度予算編成に向けた道財政の現状認識と今後の財政建て直し
 - ・限られた財源の配分に当たっての視点
 - ・国の直轄事業に対する道の立場
 - ・財政建て直しにおける民間のノウハウ導入
 - ・北海道新幹線の青森・函館同時開業の早期実現のための取組展開
 - ・医師名義貸し問題の対処
- 3 安全・安心なまちづくりについて
 - ・安全・安心なまちづくりに関する条例の早期制定と今後の取組展開
- 4 経済・雇用問題について
 - ・経済政策の分野における今後の重点的取組展開
 - ・若年労働者に対する就労支援体制の充実
- 5 保健福祉問題について
 - ・温泉療法についての認識と普及拡大のための今後の取組
 - ・シニアアドバイザー制度の創設
 - ・本道における小児救急医療対策の充実
 - ・本格的な女性専門外来の設置に向けた取組とスケジュール
- 6 農業問題について
 - ・WTOカンクン閣僚会議の結果についての見解と今後の対応
 - ・食に関する条例制定のスケジュールと今後の取組展開
 - ・冷害に対する具体的対応策
- 7 水産業問題について
 - ・本道水産物の海外輸出事業の認識と事業拡大の取組
- 8 観光振興について
 - ・公明党の提言についての所見と道独自で実現可能なものについての今後の取組
 - ・体験型観光のガイド役としてのインタープリターの養成確保

9 スポーツ振興について

- ・広域スポーツセンター機能の整備についてのこれまでの取組と今後の取組
- ・生涯スポーツ社会の実現に向けた積極的な取組と本道のスポーツ振興についての知事の所見
- ・日本ハムファイターズに対する今後の支援策

10 教育問題について

- ・文化・芸術活動に対する本道の取組
- ・若者の文化・芸術活動に対する支援
- ・道立美術館の活性化に向けた取組
- ・道立美術館における障害者への対応
- ・教育費の貸付制度などの利用実態と成果
- ・現行貸付制度の改善

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。

同議員から再質問。知事から答弁。



花岡 ユリ子議員（共産）から、

- 1 9月26日の地震災害対策について
 - ・激甚災害指定、交付税繰り上げ交付、住宅再建支援などの国への要請
 - ・道のコンビナート防災計画と体制の不備
 - ・学校の大規模改修の際の耐震化工事の実施
- 2 知事の政治姿勢について
 - ・憲法改正の動きに対する認識
 - ・武力によらない平和の実現
 - ・企業・団体献金の禁止
 - ・政治資金規正法の改正案
 - ・日本経団連の動きについての評価
 - ・国連中心のイラク復興支援への転換
 - ・テロ特措法廃止の国への申し入れ
 - ・矢臼別の海兵隊移転訓練についての国への申し入れと史上最高の夜間砲弾発射数となったことの受止め
 - ・訓練の見直しや中止の国への訴え
 - ・消費税率引上げの動きについての受止め
 - ・社会保障財源としての消費税率引上げの議論についての認識
 - ・道財政悪化の原因として言及されていないものがある理由
 - ・道民の命を削る医療費・福祉関係経費の聖域なき見直し
 - ・メリハリのある予算配分の検討
 - ・道が先行した事業評価による公共事業の見直し

3 道民生活について

- ・医師の名義貸しの拡がりについての受止めと今後の改善策
- ・名義貸しの全道調査の実施
- ・北海道地域医療振興財団に係る名義貸しの実
体解明と責任の所在
- ・札幌大の市町村からの公金受領の再発防止
- ・医師配置基準に係る北海道の特殊事情
- ・三大学による医師派遣制度の見直し
- ・札幌大の新しい医師派遣制度
- ・医大の大学院生や研究生の身分・生活保障
- ・泊原発2号機の一次冷却水漏れ事故の第三者
による原因究明の必要性
- ・1号機の運転を停止した総点検の実施
- ・定期検査の抜本的見直し
- ・泊原発3号機の増設計画に係る電力需要見通
しの再検証
- ・緊急時の電力会社間の連携強化
- ・特定疾患医療受給者証の交付状況
- ・受給者証交付に係る所得に関する書類の提出
- ・特定疾患治療研究事業改正の実施時期の延期
- ・旭川市の高齢者住宅改修助成制度の取組につ
いての受止め
- ・道としての住宅改修支援の実施

4 経済・産業対策について

- ・住宅供給公社問題のこれまでの道の対応
- ・公社破綻の道民に対する説明責任
- ・中小企業融資借換え制度の利用実績
- ・借換え制度の周知対策
- ・借換え制度の銀行や相談窓口での対応
- ・道の借換え融資制度の改善

5 第一次産業について

- ・冷害対策としての農業共済金の早期認定・支
払いと調査事務費への助成
- ・冷害を受けた農家に対するきめ細かい対策
- ・米需給の見直しと米政策改革大綱・主要食糧
法の見直しの要請

6 教育問題について

- ・学校の耐震化の実態
- ・耐震化の前倒し実施
- ・避難所指定の私立学校における耐震診断と改
修の必要性
- ・身近な避難所となる小中学校の耐震化

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後4時1分休憩。午後4時17分再開し、あらかじめ会

議時間を延長し、同議員から再質問。知事から答弁準備に若干時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後4時35分休憩。午後4時49分再開し、知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に若干時間を要する旨の発言があり、議事進行の都合により午後5時10分休憩。午後5時17分再開し、知事から答弁。



久保 雅司議員（フロント）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・道州制についてのこれまでの経緯
と今後の検討スケジュール
- ・道の描く道州制のイメージ

- ・道州制の検討期限
- ・道州制についての道民意向の把握
- ・道州制に対する取組姿勢
- ・道州制と市町村合併の関わりと今後の検討手
順

2 道政上の諸課題について

- ・道内経済や景気についての感触
- ・ほっかいどう産業活性化プログラムによる雇
用の確保と一村一雇用おこし事業との関連性
- ・観光産業振興のためのホスピタリティーの強
化についての受止めと講じる施策
- ・地産地消の普及
- ・観光客に対するスローフードの普及
- ・知的財産権活用の検討委員会と産官学の連携
体制との関係及び北海道らしい戦略としての
期待度
- ・知的財産活用に関する中小企業の意向把握
- ・知的財産権を活用した事業化の取組
- ・森林整備の必要性
- ・道民植樹運動の展開
- ・福祉のまちづくりについての市町村の実態
- ・推進主体としての市町村と道の体制及び道側
の一体的な指導体制
- ・関係市町や民間企業の意向も聞いた福祉のま
ちづくりの推進方策
- ・高齢者向け住宅の建設促進
- ・生産の中核となる担い手農家の対象
- ・消費者の意向の積極的な取入れと農業再生プ
ログラムにおける道民意向の反映
- ・道住宅供給公社の特定調停における住宅金融
公庫の不参加についての受止めと対処

3 教育問題について

- ・余裕教室の活用状況
- ・余裕教室の他施設への転用の制限

- ・学校利用のあり方についての配慮
- ・環境教育における食に関する指導の推進

4 警察官の増員について

- ・緊急治安対策プログラムの警察官増員による警察活動の強化と組織の見直し
- ・警察と地域との連携

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。

議案調査のため、10月2日を休会することに決定し、午後6時25分延会。

○10月3日（金） 午前10時13分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、



作井 繁樹議員（自民）から、

1 地場中小企業等への優先発注について

- ・地場中小企業者の定義
- ・契約目標の設定方法

- ・対象となる工事の規模
- ・下請け企業の取扱い
- ・JVの取扱い
- ・道産品の積極活用についての対処
- ・市町村に対しての同様の措置を求める要請
- ・財務規則などの改正による優先発注の明記
- ・実行性確保のための具体策

2 雇用対策について

- ・一村一雇用おこし事業のこれまでの取組と市町村からの推薦状況及び当初計画と比べた現状分析と今後の計画
- ・ワンストップサービスセンターの設置
- ・デュアルシステムのモデル校指定に向けた働きかけ
- ・雇用創出プランの目標設定

等について質問があり、知事、総務部長及び経済部長から答弁。



田村 龍治議員（民主）から、

1 冬季雇用援護制度について

- ・通年雇用安定給付金制度の見直しによる影響と見直し案の知事の評価

- ・道としての通年雇用化に向けた取組
- ・厚生労働省の見直し案を了解した判断
- ・冬期技能講習受講者の制限についての見解
- ・見直し案の再度見直しについての国への要請
- ・冬期技能講習の円滑な実施のための道の対策

- ・今後の季節雇用労働者対策と財政建て直しプランの影響

2 農業の担い手対策について

- ・担い手を確保する上での基盤整備の役割
- ・新たなコメ政策に対応した水田の基盤整備

等について質問があり、知事、経済部長及び農政部長から答弁。

同議員から再質問。知事から答弁。



棚田 繁雄議員（自民）から、

1 農業・農村の位置付けについて

- ・地域経済対策を推進する上での農業の役割と位置付け
- ・農業振興を北海道経済の基本に据

えた関連業界の活性化と発展

- ・国内における本道農業の位置付け

2 担い手の育成について

- ・農業分野における人づくりへの対応
- ・新規参入促進に対する取組と都市周辺におけるグリーンツーリズム・アグリビジネスの観点からの評価
- ・新規参入者の受入れに当たっての道の積極的な関与

3 コメ対策について

- ・コメ改革関連予算の評価と道の考え方
- ・稲作所得基盤確保対策による補填金と現行助成水準との比較
- ・産地づくり対策についての認識
- ・相対的に農業収入が低い稲作農家についての認識と収入増加のための対応
- ・面積要件を満たさない優良農家などに対する担い手経営安定対策の運用・指導
- ・水田農業ビジョン策定に向けた指導・支援内容と策定させる時期
- ・知事の北海道米に対する評価
- ・北海道米の販売戦略
- ・コメ問題に対する基本姿勢と決意

4 輸入食品の検査について

- ・国の輸入食品の安全確保の取組についての評価
- ・道における監視や検査の現況と今後の対応

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時17分休憩。午後1時24分再開し、



勝部 賢志議員（民主）から、

1 「21世紀を担うひとづくり」について

- ・子ども未来づくり推進室の体制
- ・全庁を挙げたひとづくり施策の体制づくり

- ・子育て支援条例の考え方
- ・ひとづくりに関する見解
- ・人生観や職業観などの育成

2 「高齢化」に対応した地域づくりについて

- ・高齢者ニーズに対応した多様な住宅供給のこれまでの取組と今後の推進方法
- ・まちなか居住推進プロジェクトの進捗状況と今後の推進方向
- ・福祉のまちづくりの一体的な展開
- ・遊休化した職員公宅の有効活用

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



中司 哲雄議員（自民）から、

1 北方領土問題について

- ・早期返還を求める住民の想いの受止め
- ・知事の北方領土訪問の時期

- ・北方領土隣接地域に関する第4期振興計画の評価と第5期計画の策定方針
- ・第5期計画における具体的数値目標と年次計画の策定
- ・第5期計画における元島民への援護対策
- ・元島民への財産権不行使による補償についての認識
- ・漁業権の補償についての国への要望
- ・小泉総理の早期根室訪問の要請
- ・北方四島における日露首脳会談の開催の提案

2 地域産業の振興について

- ・中心市街地の空き店舗活用の取組状況
- ・空き地や空き店舗の多面的活用
- ・建設業振興の支援事業の利用促進
- ・建設業の新分野進出の支援
- ・大工育成塾についての道としての取組
- ・建設業振興についての期待と決意

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、産業政策推進室長及び建設部長から答弁。議事進行の都合により午後2時31分休憩。午後3時2分再開し、



須田 靖子議員（民主）から、

1 小児総合医療・療育センターについて

- ・遅滞のない供用開始に向けた取組
- ・道内各地からの利用者の利便性確保

保

2 絶滅のおそれのある野生動植物の保護について

- ・希少野生動植物保護のこれまでの取組
- ・普及啓発の取組
- ・今後の取組についての考え方

等について質問があり、知事及び環境生活部長から答弁。



田淵 洋一議員（自民）から、

1 北朝鮮問題について

- ・日本人拉致事件に対する認識
- ・朝鮮総連関連施設の固定資産税減免措置の見直しについての市町村

長への要請

- ・北朝鮮籍船舶の寄港に対する新たな立法措置の国への要請

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、午後3時40分延会。

○10月6日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



織田 展嘉議員（公明）から、

1 札幌周辺地域の振興について

- ・大都市と周辺市町村との関わり
- ・大都市周辺市町村の合併問題

2 石狩湾新港地域の振興について

- ・石狩湾新港の港名変更の取組
- ・関係者が一丸となった体制づくりと話し合い
- ・新港周辺地域の円滑な交通の確保

3 ドクターヘリの導入について

- ・研究会の報告の受止め
- ・ドクターヘリ導入の基本的考え方

4 季節労働者対策について

- ・季節労働者についての現状認識
- ・通年雇用安定給付金制度のあり方
- ・制度延長の要請をした感触
- ・冬期技能講習の円滑な実施
- ・給付金支給年齢の見直しについての受止めと今後の対策

・ハローワークとの連携

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び建設部長から答弁。



吉田 正人議員（自民）から、

- 1 サハリン州との交流について
 - ・知事のサハリン州訪問の予定
 - ・経済協力発展プログラムの進行状況と今後の予定及びその評価

- ・天然ガスパイプライン計画の現状と経済効果の評価
- ・天然ガス導入に対する道の取組
- ・道内港湾がサハリンプロジェクトの後方支援基地として利用されるための取組
- ・タンカー事故等の備え
- ・定期フェリー航路の安定的運行に向けた今後の対応
- ・農産物輸出や経済交流活性化のための稚内港への植物防疫官の常駐
- ・本道漁業者のサハリン州での安定的操業

2 SOLAS条約について

- ・保安対策に係る国の取組状況と今後の見通し
- ・港湾施設内の管理体制と保安管理員の確保等の道の取組
- ・港湾の維持管理への道の取組

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後2時12分休憩。
午後2時43分再開し、



横山 信一議員（公明）から、

- 1 北の縄文文化回廊づくりについて
 - ・文化交流についての認識
 - ・今後の取組
 - ・縄文文化展の札幌以外の都市での開催

- ・市民活動の重要性
- ・発掘に係る道の支援

2 ITのセキュリティ問題について

- ・住基ネットの信頼性
- ・住基ネットと市内LANとの接続に係る道の対応と指導
- ・行政手続き等のオンライン化の取組
- ・公的個人認証システムの仕組みと運営及び道と市町村の経費負担
- ・電子自治体化に対応できる人材育成

3 アレルギー対策について

- ・保健所や市町村保健センターにおけるアレルギー

ギー相談の対応状況と広く相談を受けやすい環境づくり

4 ホタテガイの価格安定対策について

- ・価格安定対策の成果
- ・養殖業の経営体質強化等の取組
- ・ホタテガイ漁業の振興に向けた今後の取組

等について質問があり、知事、総務部長、総合企画部長、政策室長、保健福祉部長及び水産林務部長から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

1 知事の政治姿勢について

- ・個性あふれる地域づくりと市町村合併の両立
- ・連合自治体構想の受入れ

- ・市町村内総生産に占める普通会計割合の調査
- ・市町村合併の法定協議会審議のあり方
- ・合併協議の進め方
- ・道州制に係る道の構想における開発局などとの統合
- ・道州制に係る財源見通し
- ・現在の都道府県制の問題認識と道州制による解決
- ・十勝沖地震を踏まえた津波観測体制の抜本的強化
- ・被災した漁船の再建事業
- ・住家再生サポート事業のような雇用交付金を活用した事業の実施
- ・漁港の応急復旧対策
- ・台風被害と地震被害の合算した激甚災害指定
- ・若年者の雇用難の原因
- ・若年者に対する具体的な施策
- ・若年者に対する雇用保険の有無にかかわらず職業訓練
- ・公的分野も含めた若年者の雇用拡大
- ・女性相談援助センター入所女性の出産サポート体制と医療機関との連携

2 道民生活について

- ・ふるさと銀河線の位置付け
- ・ふるさと銀河線経営の赤字原因
- ・今後の銀河線のあり方
- ・障害者支援費制度のサービス提供状況
- ・支援費制度の周知徹底
- ・市町村間のサービス提供の格差是正の取組
- ・スパイクタイヤ装着率の状況認識
- ・スパイクタイヤ販売者などに対する自粛要請
- ・積雪・凍結路面以外でのスパイクタイヤ禁止

についての広報・啓発

- ・スパイクタイヤ使用の罰則の徹底
- ・違反行為に対する指導取締りの取組

3 経済・産業対策について

- ・季節労働者の冬季雇用援護制度の現行内容・水準存続の国への要請
- ・国の発注する工事についての冬期の発注要請
- ・季節労働者の就労の確保
- ・季節労働者の雇用と通年雇用化についての目標
- ・市町村の行う冬期施工工事への補助
- ・開発道路についての認識
- ・一般道道富良野上川線の指定に当たっての道の意見と現在の意見
- ・富良野上川線の優先性の評価
- ・国へ工事の凍結・見直しを求める必要性

等について質問があり、知事、総務部長、総合企画部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長、建設部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び総合企画部長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から発言があった、午後4時51分延会。

○10月7日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。

米田 忠彦議員（自民）から、



1 災害対策と千歳川の治水対策について

- ・本道における災害対策
- ・千歳川治水対策事業の見通し

- ・千歳川の堤防強化案に基づく事業の早期着工、早期完成と工事期間中の対応策

2 駒里地域の振興対策について

- ・無利子の営農再生資金融資などの実行の可能性
- ・農業関連構造改革特区認定に向けた取組
- ・今後の振興対策

3 新千歳空港の整備促進と国際観光対策について

- ・運休路線の再開と新規路線の開設に対する取組
- ・新千歳空港の整備促進と国際化の取組
- ・国際拠点空港化に向けた課題と取組
- ・外国人観光客誘致に向けたトップセールス

- ・海外事務所における国際観光の取組
- ・観光立国北海道づくりの方策と地域支援策
- ・外国人観光客へのホスピタリティの充実

等について質問があり、知事、総合企画部長及び経済部長から答弁。

池田 隆一議員（民主）から、



1 年金問題について

- ・年金問題についての意見、所見

2 介護保険について

- ・保険料の差が生じる要因と格差是

正のための対応

- ・介護保険の広域化の取組
- ・保険者の主体を道とすることについての所見
- ・介護サービスの第三者評価の取組状況
- ・介護保険制度見直しに向けた道の取組

3 雇用問題について

- ・新規卒者の就職率が全国平均に比べて低い要因
- ・道としての新規高卒者の雇用対策の展開
- ・離職率を少なくするための高校での就職指導の現状と取組
- ・育児休暇制度の課題解決に向けた取組
- ・育児休暇制度の充実に向けた決意
- ・シルバー人材センター育成の取組

4 教育課題について

- ・少人数学級の本格実施についての所見と事業実施の支援
- ・義務教育費国庫負担制度についての見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があった、議事進行の都合により午前11時44分休憩。午後1時2分再開し、

林 大記議員（民主）から、



1 住基ネットについて

- ・ウィルス侵入事件の際のセキュリティ会議の招集

- ・非常時を想定しての演習的な会議

の開催

- ・住基ネット選択制についての対応策
- ・個人情報保護についての認識
- ・道内自治体における個人情報保護条例の制定状況と未制定自治体についての見解
- ・情報セキュリティポリシーの各自治体における取組状況

2 ダイオキシン対策について

- ・一般廃棄物焼却施設の廃炉の実態把握と対策
未実施自治体への対応
- 3 児童養護施設の体制について
 - ・被虐待児の現状と指導上の課題についての認識
 - ・被虐待児など個別対応や心理的ケアを要する児童を支援するための取組
 - 4 感染症指定医療機関について
 - ・札幌圏の第二種感染症指定医療機関の整備状況
 - ・第一種感染症指定医療機関の整備

等について質問があり、知事、総合企画部長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



中村 裕之議員（自民）から、

- 1 地場産業の振興について
 - ・低農薬農業の課題と取組
 - ・花大陸北海道の現状と今後の取組
 - ・花の観光振興についての具体的施策
 - ・密漁対策チームの検討事項と今後の具体的スケジュール
 - ・アワビの稚貝放流に係る種苗購入の直接の補助が無くなった理由と今後の対応
- 2 収入確保対策について
 - ・外形標準課税導入に係る道内経済界の意見
 - ・外形標準課税による増収見込額と対象企業数
 - ・外形標準課税導入に向けた対処と準備状況
 - ・コンビニ納税についての検討
- 3 食育の推進について
 - ・栄養教諭創設の提言に対する受止め
 - ・学校給食の地産地消の取組
 - ・道産小麦パンの使用
 - ・地産地消給食日の設定

等について質問があり、知事、総務部長、水産林務部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時18分休憩。午後2時51分再開し、



斉藤 博議員（民主）から、

- 1 産業活性化の取組について
 - ・北海道の産業の現状認識
 - ・農業と観光の効果的な連携
 - ・建設業の活性化対策
 - ・新規成長分野の産業展開の現状と今後の取組
 - ・地域におけるIT環境整備の必要性
 - ・ほっかいどう産業活性化プログラムにおいて選択し、集中した活性化対策を講じる産業

- ・全庁的な観点と幅広い議論によるプログラムの策定
- 2 北海道ロケーション誘致推進事業について
 - ・ロケーション誘致推進事業の積極的な展開
 - ・北海道の景観に対する印象と今後の景観行政
 - ・北海道ロケーションサービスの取組と成果
 - ・市町村のロケ誘致や撮影に関する道の支援
 - ・道内のフィルムコミッションの設立状況とネットワークづくり
 - ・ワンストップサービスの充実
 - ・北海道ロケーションサービスの現在の組織体制と組織のあり方
 - ・道としての映像産業の育成

等について質問があり、知事、総合企画部長、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



蝦名 大也議員（自民）から、

- 1 IT政策について
 - ・高度情報化推進の基本的考え方
 - ・高度情報通信環境の整備促進の取組状況と今後の拡大方策
 - ・行政手続きのオンライン化の考え方と取組のスケジュール
 - ・電子調達システム構築方針の基本的考え方と今後の展開
 - ・市町村における電子自治体化の取組状況と取組に当たっての課題及び道の支援
 - ・北海道電子自治体プラットフォーム構想の内容、意義、効果と今後の市町村の参加
 - ・ITと各分野の連携に係るコーディネートなどの支援
 - ・地域産業のIT化を進める拠点機能への支援
 - ・IT企業の経営体質の強化
- 2 福祉問題について
 - ・介護保険施設の運営指導
 - ・有料老人ホームの誇大広告についての指導
 - ・要介護認定の認定調査におけるチェック機能とシステムの構築
 - ・適切なケアプランの確保
- 3 会計年度について
 - ・会計年度制度に対する認識
 - ・会計年度が抱える問題点などの具体的な検討
 - ・会計年度変更についての北海道東北自治協議会への提案

等について質問があり、知事、総合企画部長、政策室長、保健福祉部長及び経済部長から答弁があつて、午後4時25分延会。

○10月8日（水） 午前10時5分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第2号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第2 議案第1号ないし第48号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



大河 昭彦議員（フロントア）から、

1 北方領土問題について

- ・友好交流の意義
- ・北方領土問題についての歴史的認識

・領土問題に対する日ロ双方の共通認識の必要性

・目的意識を持った交流のあり方と交流の積み重ねの再検討

・学校教育における領土問題の取上げ

・入学試験問題としての領土問題の取上げ

2 農業高等専門学校の創設について

・農業の担い手育成・確保に対する認識

・担い手育成体制の検討状況

・後継者育成や担い手確保に当たっての農業関係学校等の連携

・知事公約である多様な農業の担い手の育成について取り組む思い

3 建設業の体質強化について

・道として建設技術向上等のため指導・育成する視点

・（財）建設業技術者センターの情報の利用状況と市町村の利用実態・利用促進

・監理技術者の配置についての見解

・派遣社員により監理技術者の配置ができるような建設業法の改正

4 栄養教諭の配置について

・管理栄養士資格を持つ学校栄養職員の現状と配置に向けた今後の考え方

等について質問があり、知事、農政部長、建設部長及び教育長から答弁。



柿木 克弘議員（自民）から、

1 スタートワーキングサポート事業について

・昨年度と今年度の事業実施状況

・昨年度の行政実務研修生の就職状況

況

・就職状況についての認識と就職率向上の取組状況及びこれらを踏まえたこの事業の評価

・事業の継続の有無を含めた制度の見直し

2 レジオネラ症発生防止対策について

・厚生労働省が策定した指針の周知徹底と自主管理の点検の方法及び対象施設の把握

・自主検査の実施状況と基準値を超えた施設の把握状況

・温泉供給施設に対する衛生管理指導の徹底

・施設利用者に対する衛生管理の周知

・観光地における今後の取組

3 宮島沼の保全について

・ラムサール条約登録後の状況

・マガンの飛来状況

・宮島沼マガン等対策連絡協議会設置についての取組

・農業被害の実態と防止対策

・国における調査研究の拠点となる施設の整備

・道としての取組

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び保健福祉部長から答弁。



稲津 久議員（公明）から、

1 農業問題について

・北海道農業・農村再生プログラムにおける食の安全・安心と環境問題の取組及び今後の対処

2 保健福祉問題について

・痴呆性老人グループホームの整備状況

・痴呆介護における事業者の質の向上

・小規模多機能サービス拠点整備の必要性

・居住型サービスに対するニーズへの対処

・ユニットケアによる小規模生活単位型の特別養護老人ホームの整備

・ソフト面でのユニットケアの普及

・乳幼児医療費助成の対象年齢の拡大

・ドクターヘリの道内各圏域への早期導入

3 教育問題について

・今日の教育費に関わる父母負担の現状認識

・経済的理由等による修学困難な生徒の現状についての認識

・負担軽減策に係る現行制度の成果と今後の取組

・新たな支援策の検討

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時53分休憩。午後1時4

分再開し、



船橋 利実議員（自民）から、

- 1 行財政システム改革について
 - ・成果重視型予算査定の実施時期と方法
 - ・道の支払いに係る口座振替の導入
 - ・会計事務センターの設置と外部委託の推進
- 2 道州制モデル特区構想について
 - ・道州制導入には憲法改正が必要とする学説に対する認識
 - ・知事の道州制先行実施を目指すとする発言の真意
 - ・モデル特区構想において当面は可能性の高いものから委譲を求めること如何
- 3 関与団体について
 - ・道と団体の関係のあるべき姿と目指すもの
 - ・思い切った手法による団体の整理統合
 - ・天下りしているOB職員の総数と常勤役員数及びその数に対する見解
 - ・OB職員の給与に対する道費補助による負担額とその削減
 - ・団体の自主自律化に向けた方針
- 4 治安対策について
 - ・治安悪化が道民生活に与えている影響
 - ・新たに増員される警察官の配置の考え方とそれによる効果
 - ・警察官不足を補うための取組
 - ・治安回復に関する宣言などによる道民意識の向上方策
 - ・知事部局職員の警察への派遣
 - ・警察官等による危機管理担当職員の配置
 - ・治安回復に向けた総合対策の策定
 - ・人口集中地における警察官の配置
 - ・警察署及び交番設置に向けた基本的考え方
- 5 地域医療問題について
 - ・札幌医大地域医療支援センターの具体的な増員スケジュール
 - ・北大や旭医大など他大学の活用
 - ・大学院生等に対する貸付制度の拡充
 - ・二次医療圏ごとの小児救急医療体制の整備と白紙状態のオホーツク圏の対応
- 6 急傾斜地への対応について
 - ・急傾斜地崩壊危険場所の調査結果の公表
 - ・市町村広報等による危険箇所図の周知
 - ・急傾斜地崩壊危険区域の現状

・対策未実施箇所への取組

等について質問があり、知事、総務部長、政策室長、保健福祉部長、建設部長、出納局長及び警察本部長から答弁。

池本 柳次議員（民主）から、



- 1 平成15年十勝沖地震の復旧対策について
 - ・道道の応急復旧工事の進捗状況と今後の取組
 - ・橋梁の耐震補強の整備方針と整備手法
 - ・橋梁補修の進捗状況
 - ・橋梁補強の今後の対策
- 2 北海道経済の自立化と活性化、雇用創出について
 - ・フィンランドに対する認識
 - ・道内企業の輸出振興のための研究・開発プロジェクトの立ち上げ
 - ・海外進出を目指す企業へのサポート
 - ・道の海外事務所の機能と役割
 - ・道内企業の海外進出についての道のバックアップ体制
- 3 農林水産改良普及事業の見直しについて
 - ・農林水産普及事業改革の状況
 - ・関係団体の意向把握の必要性
 - ・国内8例目のBSE感染が確認された経緯と道の今後の対応

等について質問があり、知事、経済部長、農政部長、水産林務部長及び建設部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後2時35分休憩。午後3時3分再開し、



沖田 龍児議員（民主）から、

- 1 新千歳空港滑走路延長について
 - ・第2ターミナルビルの苫小牧側建設断念についての議会軽視と考えられる8月1日の記者会見
 - ・記者会見における発言の真意
 - ・延長合意に係る地域住民の決定の受止め
 - ・苫小牧市から道への申入れの内容とその対処
 - ・地域住民との協議へ向けた具体的取組
 - ・滑走路延長の見通しと道としての取組
- 2 産業廃棄物処理について
 - ・苫東地域における適正な処分場のあり方についての対応状況
- 3 石油コンビナート火災について
 - ・迅速な通報体制の整備
 - ・油漏れのある貯蔵タンクの現状
 - ・石油コンビナート等災害防止法と防災計画の

改正の必要性

- ・道としての立入検査の実施時期と方法
- ・泡消火薬剤の確保と費用負担
- ・火災による環境と人体への影響

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長及び経済部長から答弁。



鯉谷 忠議員（民主）から、

1 水産行政について

- ・道の策定する資源回復計画の基礎となる資源評価のあり方
- ・道の栽培漁業基本計画に回収目標を定めないことについての見解

- ・漁業生産の確保に関する総合計画が策定されていない理由と策定の目途

2 生活交通路線確保について

- ・乗合バス事業に対する評価と支援の必要性
- ・現行制度を定めた考え方
- ・地域協議会における生活交通路線維持確保3カ年計画のローリングに影響を及ぼす道の暫定基準の見直し
- ・暫定基準の延長と制度の恒久化

等について質問があり、知事、総合企画部長及び水産林務部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言があって、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算及び決算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び31人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、関係案件を両特別委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

戸田 芳美（公明）	北 準一（民主）
小松 茂（自民）	菅原 範明（自民）
中司 哲雄（自民）	藤沢 澄雄（自民）
福原 賢孝（民主）	保村 啓二（民主）
金岩 武吉（フロンティア）	山本 雅紀（フロンティア）
蝦名 清悦（民主）	日下 太朗（民主）
米田 忠彦（自民）	大谷 亨（自民）
柿木 克弘（自民）	喜多 龍一（自民）
竹内 英順（自民）	原田 裕（自民）
本間 勲（自民）	佐々木恵美子（民主）
佐野 法充（民主）	滝口 信喜（民主）
荒島 仁（公明）	大橋 晃（共産）
三津 丈夫（民主）	段坂 繁美（民主）
板谷 實（自民）	伊藤 条一（自民）

川村 正（自民） 小池 昌（自民）
湯佐 利夫（自民）

○決算特別委員（31人）

戸田 芳美（公明）	勝部 賢志（民主）
内海 英徳（自民）	大崎 誠子（自民）
伊達 忠應（自民）	棚田 繁雄（自民）
田村 龍治（民主）	角谷 隆司（フロンティア）
花岡ユリ子（共産）	池本 柳次（民主）
蝦名 清悦（民主）	村田 憲俊（自民）
蝦名 大也（自民）	布川 義治（自民）
喜多 龍一（自民）	船橋 利実（自民）
本間 勲（自民）	見延 順章（自民）
沢岡 信広（民主）	林 大記（民主）
岡田 憲明（フロンティア）	佐藤 英道（公明）
三津 丈夫（民主）	高橋由紀雄（民主）
井野 厚（民主）	西本 美嗣（民主）
板谷 實（自民）	伊藤 条一（自民）
川尻 秀之（自民）	小池 昌（自民）
久田 恭弘（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の各常任委員会に付託した。

日程第3 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

各委員会付託議案審査のため、10月9日から10月10日まで及び10月14日から10月16日まで休会することに決定し、午後4時16分散会。

○10月17日（金） 午後4時31分開議、諸般の報告の後、あらかじめ会議時間を延長し、

日程第1 議案第1号ないし第48号を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、農政委員長、建設副委員長、水産林務委員長から、それぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第1号、第4号、第34号、第37号、第38号及び第45号に関する反対討論並びに議案第22号及び議案第42号ないし議案第44号に関する賛成討論があって、討論終結。

採決に入り、まず、議案第1号、第4号、第34号、第37号、第38号及び第45号を問題とし、いずれも起立多数により、委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第2号、第3号、第5号ないし第33号、第35号、第36号、第39号ないし第44号及び第

46号ないし第48号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり異議なく原案可決。

日程第2 議案第49号及び第50号を議題とし、知事から追加提出議題に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第3 議案第51号ないし第54号を議題とし、知事から追加提出議題に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、まず、議案第52号を問題とし、起立多数により同意議決。

次に、議案第51号、第53号及び第54号を問題とし、いずれも異議なく同意議決。

日程第4 決議案第1号及び第2号を議題とし、日高令子議員（共産）から決議案第1号に関する説明の後、決議案第2号の説明を省略。委員会付託を省略し、採決に入り、まず、決議案第1号を問題とし、起立少数により原案否決。

次に、決議案第2号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第5 意見案第3号及び第4号を議題とし、真下紀子議員（共産）から意見案第3号に関する提案説明。次に、沢岡信広議員（民主）から意見案第4号に関する提案説明。委員会付託を省略し、採決に入り、まず、意見案第3号を議題とし、起立少数により原案否決。

次に、意見案第4号を議題とし、起立少数により原案否決。

日程第6 意見案第5号ないし第10号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第7 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中継続審査の件について、決算特別委員長から申し出のあった報告第1号について、申し出のとおり閉会中の継続審査に付することを決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、報告第1号を除きすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後5時31分閉会。

提出案件

第3回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 果
15. 9. 25	1	平成15年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予 算	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	2	平成15年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計補正予算（第1号）	予 算	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	3	平成15年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第1号）	予 算	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	4	北海道外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	5	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	6	北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	7	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	8	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	9	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	10	畑地帯総合土地改良事業(営農用水)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	11	畑地帯総合土地改良事業(担い手育成型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	12	畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	13	畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独土層改良))に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	14	畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型(単独営農用水))に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	15	経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	16	草地基盤整備事業(草地整備改良)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	17	草地基盤整備事業(担い手育成草地整備改良)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	18	草地基盤整備事業(公共牧場整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	19	草地基盤整備事業(草地林地一体的利用総合整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	20	ため池等整備事業(河川工作物応急対策)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	21	農地保全整備事業(中山間地域総合農地防災)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	22	中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	23	田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	24	農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	25	農村振興総合整備事業(田園居住空間)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	26	農村振興総合整備事業(地域環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	27	農村振興総合整備事業(地域資源循環管理)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	28	地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	29	草地環境整備事業(草地畜産活性化特別対策)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	30	広域営農団地農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	31	一般農道整備事業(集落間農道整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	32	一般農道整備事業(農道環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
15. 9. 25	33	農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	34	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	35	水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	36	林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	37	林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	水産林務	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	38	空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	39	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	40	流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	41	工事請負契約の締結に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	42	工事請負契約の締結に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	43	工事請負契約の締結に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	44	工事請負契約の締結に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	45	工事請負契約の締結に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	46	工事請負契約の締結に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	47	財産の取得に関する件	農 政	15. 10. 17	原案可決
15. 9. 25	48	財産の取得に関する件	建 設	15. 10. 17	原案可決
15. 10. 17	49	平成15年度北海道一般会計補正予算（第4号）		15. 10. 17	原案可決
15. 10. 17	50	訴えの提起に関する件		15. 10. 17	原案可決
15. 10. 17	51	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件		15. 10. 17	同意議決
15. 10. 17	52	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件		15. 10. 17	同意議決
15. 10. 17	53	北海道収用委員会委員及び北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件		15. 10. 17	同意議決
15. 10. 17	54	北海道公害審査会委員の選任につき同意を求める件		15. 10. 17	同意議決

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
15. 9. 25	1	平成14年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決 算	15. 10. 17	継続審査
15. 9. 25	2	平成14年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
15. 9. 25	3	平成14年度北海道土地開発基金の運用に関する件			報告のみ
15. 9. 25	4	平成14年度北海道美術品取得基金の運用に関する件			報告のみ
15. 9. 25	5	専決処分報告の件			報告のみ

前回から継続審査中の案件

報 告

提 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
15. 7. 8	1	平成14年度北海道病院事業会計決算に関する件	企業会計 決 算	15. 9. 25	意見を付し 認定議決
15. 7. 8	2	平成14年度北海道電気事業会計決算に関する件	企業会計 決 算	15. 9. 25	意見を付し 認定議決
15. 7. 8	3	平成14年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	企業会計 決 算	15. 9. 25	意見を付し 認定議決

第3回定例会において議員から提出のあった案件

決 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
15. 10. 17	1	北電泊原発3号機建設の凍結を求める決議	大橋 晃議員ほか3人	15. 10. 17	否 決
15. 10. 17	2	原子力発電所の安全対策の徹底と電力の安全供給を求める決議	喜多 龍一議員ほか3人	15. 10. 17	原案可決

意 見 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 結 事 果
15. 9. 25	1	畑作物・野菜政策に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	15. 9. 25	原案可決
15. 10. 8	2	平成15年十勝沖地震災害対策に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 10. 8	原案可決
15. 10. 17	3	イラクへの自衛隊派兵中止を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	15. 10. 17	否 決
15. 10. 17	4	イラクへの自衛隊派遣中止を求める意見書	西本 美嗣議員ほか3人	15. 10. 17	否 決
15. 10. 17	5	郵政民営化に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	15. 10. 17	原案可決
15. 10. 17	6	精神障害者に対する運賃割引等サービス拡大の早期実現を求める意見書	平出 陽子議員ほか12人	15. 10. 17	原案可決
15. 10. 17	7	平成15年異常気象による農業被害対策に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	15. 10. 17	原案可決
15. 10. 17	8	SOLAS条約改正に伴う港湾の保安対策に関する意見書	瀬能 晃議員ほか13人	15. 10. 17	原案可決
15. 10. 17	9	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	水城 義幸議員ほか13人	15. 10. 17	原案可決
15. 10. 17	10	北方四島における気象情報に関する意見書	船橋 利実議員ほか12人	15. 10. 17	原案可決

決 議 案

決議案第2号 原子力発電所の安全対策の徹底と電力の安全供給を求める決議

15年3定
喜多 龍一議員ほか3人提出
平成15年10月17日 原案可決

9月7日に北海道電力(株)泊発電所の2号機で、一次冷却水漏れが明らかになり、原因究明のため1号機も運転を停止する事態となった。

原子力発電所をめぐるのは、東京電力(株)において、トラブル隠しに端を発し、運転停止が相次ぐなど、その安全性への信頼が、改めて大きな論議になっている。

国においては、電気事業者に対し、重大事故につながりかねない、こうした事態の発生原因の徹底的な究明を初めとする安全対策に万全を期すよう求めるとともに、国みずからも、安全規制機関の独立を図るなど、国民の信頼を取り戻すよう強く求める。

また、北海道においては、今後の積雪寒冷期を控え、泊発電所の運転停止が長期間に及んだ場合の電力の確保が強く懸念され、電力の安定供給への万全の措置を講ずるとともに、代替エネルギーの開発・普及を急ぐべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見案

意見案第1号 畑作物・野菜政策に関する意見書

15年3定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成15年9月25日 原案可決

本道の畑作は、輪作を基本としながら品質の向上や生産コストの低減等に生産者を初め農業関係者挙げて取り組み、本道農業の基幹部門として成長するとともに、関連産業との連携を通じて地域経済・社会の発展に重要な役割を果たしている。

しかし、担い手の減少や高齢化、畑作物価格の低迷や調製品等の輸入増加に伴う需給の緩和、さらにはWTO農業交渉の進展いかんによって関税率の削減や関税割当の拡大が懸念されるなど、本道畑作経営はかつてない厳しい状況に直面している。

また、野菜作についても、転作の強化等に伴い高収益作物として急速に拡大してきたが、近年、安価な輸入野菜との競争が厳しさを増す中で、生産・流通両面における構造改革を推進し、競争力を強化することが喫緊に求められている。

については、国民が求める安全で良質な農産物を安定的に供給し、本道農業の重要な柱である畑作、野菜作が今後とも持続的に発展していくためには、生産者や関係機関・団体の努力はもとより、国の的確な諸施策の推進が不可欠である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 畑作・野菜基本政策について

(1) WTO農業交渉等における適切な国境措置の確保について

国内での合意形成を図りながら、多様な農業の共存を基本的な目標とした「日本提案」の実現を目指すというこれまでの基本方針のもと、今後のWTO農業交渉においては、非貿易関心事項に配慮するとともに、関税の上限設定や関税割当の拡大を行わないなど、でん粉、雑豆等に係る適切な国境措置を確保されるよう、確固たる姿勢で交渉に臨むこと。

FTA交渉に当たっても、関税撤廃の例外品目を設定するなど、適切に対応すること。

(2) 専門的な農業経営の安定対策について

農産物価格の低迷など農業をめぐる環境が厳しさを増している中で、本道農業が食料の安定供給や国土・環境の保全などの役割を一層発揮していくためには、本道の専門的な農業経営が意欲を持って営農に取り組める経営環境を整備することが重要であることから、輪作を基本とする本道畑作の特性を十分踏まえた実効ある経営所得安定対策の早期実現を図ること。

(3) 安全性確保対策について

「食」に対する消費者の信頼を回復するため、トレーサビリティシステムの円滑な導入等安全性確保対策の充実並びに検査・検疫体制等の整備を図ること。

(4) 原産地表示制度について

安全・安心な国産加工製品を求める消費者ニーズに対応し、正確な表示による消費者選択を保障する観点から、輸入加糖あん使用製品等加工製品の原料に対する原料原産地表示制度を確立すること。

(5) 資源循環型農業・食品産業総合支援事業について

畑作地帯における連作障害や地力低下等に対処し、緑肥作物を組み入れた輪作体系の確立と耕畜連携による堆肥施用を通して、環境と調和した持続的畑作農業を構築するため、「資源循

環型農業確立支援事業」について、継続強化を図ること。

2 品目別政策について

(1) 麦政策の充実強化について

ア 平成16年産麦作経営安定資金について

生産者の所得の確保を図る観点から、現行水準を基本に決定すること。

イ 麦価関連対策について

良品質麦生産への取り組み並びに安全・安心・安定的な麦類の供給等努力した生産者が報われる観点から、継続強化すること。

ウ 流通助成金について

新たな麦政策大綱の検証のもと、民間流通の支援を図るため、必要な助成措置の継続と予算措置を確保すること。

エ 高品質・低コスト生産について

新品種の開発促進を図るとともに、生産基盤や収穫機械・乾燥調製貯蔵施設の整備など、生産体制強化のために必要な予算を確保すること。

オ 平成17年産以降の麦政策について

平成17年産以降の麦作経営安定資金は、新たな麦政策大綱の検証のもと、現行の良品質麦生産者の手取り水準に配慮した見直し方向とすること。

(2) 大豆政策の充実強化について

ア 平成16年産大豆交付金及び関連対策について

平成16年産大豆交付金については、生産者の所得の確保を図る観点から、現行水準を基本に決定するとともに、農業経営基盤強化特別対策や高品質畑作大豆対策など関連対策を継続強化すること。

イ 大豆作経営安定対策について

販売価格の大幅な下落が農家経営を圧迫していることや、資金の収支が赤字となっていることから、新たな大豆政策大綱の検証のもと、仕組みの再構築を図ること。

ウ 高品質・低コスト生産について

新品種の開発促進を図るとともに、生産基盤や収穫機械・乾燥調製貯蔵施設の整備など、生産体制強化のために必要な予算を確保すること。

(3) てん菜政策の充実強化について

ア てん菜・てん菜糖政策について

「新たな砂糖・甘味資源作物政策大綱」の趣旨に沿った、砂糖需要の確保を図る政策を継続すること。

イ 平成16年産最低生産者価格について

生産者の所得の確保や経営安定に十分配慮し、現行水準を基本とするとともに、農業経営基盤強化特別対策については継続すること。

ウ 砂糖生産振興資金について

てん菜・てん菜糖のコスト削減に向けた生産性向上や関係者による協同した取り組みの促進に資するための支援を強化すること。

エ 国内産糖交付金単価について

製糖工場の製造実態に十分配慮し決定すること。

(4) バレイショ政策の充実強化について

ア 平成16年産バレイショ原料基準価格及び平成15年産バレイショでん粉買入基準価格について

生産者の所得及び再生産の確保を図る観点から現行水準を基本とするとともに、農業経営基盤強化特別対策については継続すること。

イ バレイショでん粉の需給安定について

輸入加工でん粉が急増していることから、バレイショでん粉の固有用途需要の回復を図る措置を講ずること。

ウ でん粉工場の排水処理等環境対策について

でん粉工場の排水処理・悪臭防止技術を確立するとともに環境対策を早期に実現すること。

(5) 野菜政策の充実強化について

ア 野菜の安定生産・安定供給対策について

輸入野菜の拡大、価格の低迷とその恒常化等環境変化に即応した経営安定対策の構築に向け、さらなる野菜価格安定制度の充実強化を図ること。

イ 野菜需給調整対策について

野菜の需給動向に基づいた計画的な生産出荷を進めるため、「重要野菜等需給調整事業」に係る対象品目の拡大や機動的に実施できるよう発動要件の見直しなど、緊急需給調整対策の充実を図ること。

ウ 輸入野菜対策について

国内における需給調整対策の充実にあわせて、秩序ある輸入の実現に向けた実効ある輸入抑制措置が図られる仕組みを確立すること。

エ 野菜の構造改革対策について

野菜の生産・流通コストの低減、省力化、高品質化等に向けた集出荷施設の再編整備や収穫・調整機械の導入など、産地の構造改革のための諸対策を充実すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
農林水産大臣		

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第2号 平成15年十勝沖地震災害対策に関する意見書

15年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年10月8日 原案可決

9月26日に発生した釧路沖を震源とする平成15年十勝沖地震により太平洋沿岸を中心に甚大な被害が生じている。

現在までのところ、行方不明者2名、負傷者773名の人的被害のほか、住宅の被害は611棟に上っている。また、鉄道、道路、港湾などの公共交通機関や水道、電気などのライフラインにも多くの地域で被害を受け、道民生活や産業経済活動への影響は甚大なものとなっている。

被災地においては、国や道、被災市町村などが一体となって復旧と被災者の生活再建に努めているところであるが、特にこの8月の台風による大雨災害に見舞われた地域では、復旧活動の途上におけるたび重なる被災であり、完全復旧には多大の時間と経費を要するものと思われる。

よって、国においては、住民の一刻も早い生活の安定や、被害の復旧と産業経済の回復に向けた取り組みが進められるよう、次の事項について特段の配慮を講ずるとともに、このたびの災害を契機として、北海道・東北地方海溝型地震を対象とする特別措置法の早期制定など、抜本的な防災対策を講ずるよう強く要望する。

記

1 財政支援対策について

- (1) 激甚災害の指定
- (2) 災害復旧などに係る地方負担に対する財政支援
- (3) 社会福祉施設措置費及び施設訓練等支援費などに係る費用徴収等の減免措置に対応する財政支援
- (4) 介護保険料及び利用者負担の減免に対応する特別調整交付金等の交付

2 生活福祉対策について

- (1) 学校施設における災害復旧事業に対する財政支援
- (2) 学校施設の耐震化に向けた助成措置の拡充
- (3) 国指定文化財における災害復旧事業に対する財政支援
- (4) 水道施設における災害復旧事業に対する財政支援
- (5) 社会福祉施設等における災害復旧事業に対する財政支援
- (6) 鉄道施設における災害復旧事業に対する財政支援

3 産業対策について

- (1) 被災商工業者に対する金融支援
- (2) 農地・農業用施設、農業共同利用施設における災害復旧事業の早期実施
- (3) 漁港、海岸、水産業共同利用施設における災害復旧事業の早期実施
- (4) 被災農家・漁家などに対する円滑な金融対策の実施

4 国土保全対策について

- (1) 地震・津波防災対策の充実強化
- (2) 津波観測体制の強化と一元化
- (3) 荒廃林地等に対する復旧及び二次災害防止のための治山事業の早期実施
- (4) 林道における災害復旧事業の早期実施
- (5) 災害査定に向けた調査・設計費の補助制度の拡充
- (6) 道路・河川等における災害復旧事業の早期実施

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
文部科学大臣		
厚生労働大臣		
農林水産大臣		

経済産業大臣
国土交通大臣
防災担当大臣

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第5号 郵政民営化に関する意見書

15年3定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成15年10月17日 原案可決

政府の経済財政諮問会議は、平成15年10月3日の会議で、郵政民営化の検討については、平成14年9月6日の「郵政三事業の在り方について考える懇談会」報告書の内容を尊重しながら、「活性化原則」、「整合性原則」など5原則にのっとり検討し、平成16年春ごろに中間報告、秋ごろに最終報告を行うとしたところである。

同諮問会議では、現時点における問題意識として、郵政三事業を取り巻く環境の変化とともに、民営化の実現は急務とし、「郵便局ネットワークの急激な劣化」に対し、「競合する民間ネットワーク（コンビニ・宅配便）の充実」を挙げ、「民営化＝地方切り捨てという懸念は解消されつつある」とされている。

しかし、郵政事業は全国2万4700カ所に及ぶ郵便局のネットワークを通じ、郵便・郵便貯金・簡易保険の三事業を中心に国内に広く公平なサービスを提供しており、地域にあっては、郵便局において住民票・印鑑登録証明書の交付等、行政のワンストップサービスの取り扱いも行われているほか、地域住民の交流の場としても活用され、国民生活の安定と福祉の増進に大いに役立っている。

とりわけ、広大な本道における1,500カ所を結ぶ「郵便局ネットワーク」は、金融機関のない地域のカバー、高齢者世帯の状況把握など、道民生活のセーフティネットとして機能しており、競争原理に基づいた郵政事業の民営化が行われ、収益向上の採算性を重視したものとなれば、不採算地域においては、各種料金の値上げや郵便局の統廃合も想定され、ユニバーサルサービスの継続的な維持が困難となるなど、地域住民の生活に大きく影響する。

よって、国においては、今後の郵政事業の展開を検討するに当たっては、郵政事業が地域において果たしている公的・社会的役割の重要性にかんがみ、サービスの充実、利便性の確保や利用者の要請を踏まえた諸機能の発揮が十分なされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済財政政策担当大臣

各通

意見案第 6 号 精神障害者に対する運賃割引等サービス拡大の早期実現を求める意見書

15年 3 定
平出 陽子議員ほか12人提出
平成15年10月17日 原案可決

精神障害者は、「障害者基本法」により、身体障害者及び知的障害者と同じように、福祉サービスの必要な障害者として位置づけられており、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」により、現在、全国で約22万の人たちが精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている。

しかしながら、身体障害者や知的障害者が社会復帰を図るために、作業所や授産施設などに通所する際は、公共交通機関における運賃割引制度が適用されているにもかかわらず、精神障害者には、依然、運賃割引制度は適用されず、障害種別によって福祉サービスに格差が生じている現状にある。

さらに、国は、精神医療の改革や精神障害者の地域支援体制の整備を推進し、「入院医療中心から地域生活中心へ」との方向転換を目指していることから、精神障害者の福祉サービスの拡充を図ることは不可欠である。

精神障害者に対する運賃割引制度の適用を早期に実現することは、国の目指す精神障害者の自立と社会参加に大きく貢献するものと考ええる。

よって、国においては、精神障害者の実情を踏まえ、精神障害者に対する公共交通機関の運賃割引制度の適用を早期に実現するため、適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
国土交通大臣 }
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 神 戸 典 臣

意見案第 7 号 平成15年異常気象による農業被害対策に関する意見書

15年 3 定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成15年10月17日 原案可決

本道においては、6月下旬以降、低温と日照不足が続き、特に、農作物の生育に大きな影響を及ぼす7月には、平成5年の冷害を上回る低温と日照不足となり、記録的な冷夏となった。

このため、道においては、7月以降、水田での適切な水管理や病虫害防除の徹底など農業者に対する営農技術指導を徹底してきたところである。

しかしながら、水稻や豆類については生育の遅延が著しく、水稻では低温障害による不稔が発生し、9月15日現在の全道の作況指数が81と、平成5年以来最悪の作柄になるとともに、地域によっては、農家経営のみならず地域の経済全体にまで影響を及ぼすことが懸念されている。

よって、国においては、被害農業者の経営安定に向けて、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 このたびの異常気象による災害について、天災融資法を発動するとともに、激甚災害として指定すること。
- 2 農業経営維持安定資金の融資枠を確保すること。
- 3 既借入制度資金について、償還猶予等の償還条件の緩和措置を講ずること。
- 4 農業共済金の早期支払いと水稻損害評価の特例措置及び農業共済団体の損害評価費増嵩に対する事務費負担金等の増額措置を講ずること。
- 5 国営土地改良事業負担金の徴収猶予等の措置を講ずること。
- 6 農地保有合理化事業について、買い受けが困難な場合に一時貸付期間の延長措置を講ずること。
- 7 国民に対し、米の需給と価格情報を適時適切に提供すること。
- 8 本年産米の作柄不良による在庫数量の状況を踏まえ、平成16年産米の生産目標数量について、国民への安定供給に支障を来さないよう、適切に設定すること。
- 9 被害農業者の生活安定及び地域経済を維持するため、農外の就労を促進する措置を講ずること。
- 10 災害対策のための地方負担の増大に対し、特別交付税による必要な財源措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	} 各通
参議院議長	
内閣総理大臣	
財務大臣	
農林水産大臣	
経済産業大臣	

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第8号 SOLAS条約改正に伴う港湾の保安対策に関する意見書

15年3定 瀬能 晃議員ほか13人提出 平成15年10月17日 原案可決
--

2001年9月の米国の同時多発テロを契機として、国際海事機関は、2002年12月に海上人命安全条約（SOLAS条約）を改正し、国際航海に従事する旅客船及び総トン数500トン以上の貨物船並びにこ

これらの船舶が使用する港湾施設を対象に、保安対策を強化することを義務付けた。

2004年7月の改正条約発効までに、港湾施設保安計画を策定し、計画に基づき保安対策を講ずることとされ、港湾施設保安計画が作成されていないなど対策が不十分な港湾については、その港から出港した船舶が相手港に入港禁止になる可能性がある。

本道は、道外との物流のほとんどを海上輸送に依存しており、港湾は、本道の産業、経済、道民生活を支える重要な社会基盤として大きな役割を果たしていることから、その対応は喫緊の課題であるが、この条約に基づく港湾の保安対策強化のための施設整備や維持管理には、港湾管理者の多額の負担を伴うものである。

よって、国においては、国民が安全で安心して暮らせるよう、港湾の保安対策を充実・強化するための法制度を早急に整備するとともに、港湾管理者に対し、港湾の保安強化に必要な財政措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
国土交通大臣		

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第9号 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書

15年3定
水城 義幸議員ほか13人提出
平成15年10月17日 原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担うものとして、新しい時代に対応する特色ある教育を展開し、我が国の教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子化に伴う長期的な生徒等の減少が続く中であって、厳しい学校運営を余儀なくされるとともに、深刻な経済・雇用情勢による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

このような状況の中で私立学校は、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子供たちが自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育を実現することと私立学校の経営の健全化を進めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、「財政構造改革」において、国庫補助負担金のうち奨励的補助金は原則として廃止・縮減するとしており、さらに、私学助成に係る国庫補助金を廃止し一般財源化を図るとの意見もあるが、地方財政が厳しさを増す中であって、このことにより私学助成の後退を招くことが懸念される。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成の充実を初め、各種の私学振興方策に努めてきたところであり、今後とも、ますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識し、私学助成の国庫補助制度を堅持し、一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長	}	各通
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
財務大臣		
文部科学大臣		

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第10号 北方四島における気象情報に関する意見書

15年3定
船橋 利実議員ほか12人提出
平成15年10月17日 原案可決

我が国固有の領土である北方領土の返還の実現は、我々に残された国民的課題であり、全国民の永年の悲願であるが、戦後58年を経た今日もなお、平和条約が締結されていないことは誠に遺憾なことである。

我々に残された国民的課題である北方領土問題を一日も早く解決し、平和条約を締結するためにも、日常的な国民世論の高揚と喚起を図ることが重要である。

そのためにも、北方領土返還要求運動を風化させることなく国民運動として続けていくために、テレビ等での北方領土の島名及び天気情報を表示する等、北方領土をより身近に意識できる啓発活動の展開が必要である。

よって、国においては、幅広い国民への啓発運動に資するため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 北方四島における気象に関する状況を把握するための専門家同士の交流を図ること。
- 2 北方四島のより詳細な気象情報を得るための必要な措置を講ずること。
- 3 天気予報で北方四島の天気を表示するよう関係機関等へ働きかけること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }

参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
国土交通大臣
沖縄及び北方対策担当大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

請 願 ・ 陳 情

① 第3回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 員 会	審 査 の 結 果
6	苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、1学級の生徒数の見直しを求める件	苫小牧市PTA連合会 会長 元野 康志	文 教	継続審査
7	季節労働者冬期援護制度に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	経 済	継続審査
8	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	室蘭市 上西 武司	文 教	継続審査
9	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	釧路郡釧路町 柴田 良治	文 教	継続審査
10	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	苫小牧市 村上 尚保	文 教	継続審査
11	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 中島 淳夫	文 教	継続審査
12	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 長尾 和彦	文 教	継続審査
13	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 伊藤 達雄	文 教	継続審査
14	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	留萌郡小平町 尾野 友一	文 教	継続審査
15	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	登別市 平賀 照美	文 教	継続審査
16	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北見市 廣上 克之	文 教	継続審査

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 員 会	審 査 の 結 果
6	国立病院の独立行政法人化に当たり、賃金職員の雇用継承と医療・看護体制の拡充、院内保育所の継続を求める件	国立病院・療養所の存続と充実を求める北海道連絡会 代表幹事 岡本 肇	保健福祉	継続審査

② 継続審査中のものであって、第3回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
4	医薬品の規制緩和に関する件	函館薬業組合 組合長 三上 総一 ほか2人	保健福祉	議決不要

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
5	「医薬品として一般小売店における販売」に反対する意見書の提出を求める件	社団法人北海道薬剤師会 会 長 大森 章	保健福祉	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会

〔第2回臨時会〕

○9月2日（火） 開議 午後零時37分
散会 午後零時41分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 議員の辞職許可について
 - ・河野光彦議員（無所属）から議員辞職願の提出があり、議長は8月6日にこれを許可したことを報告。
- ② 同僚議員の逝去について
 - ・中里慶三議員（自民）の逝去（伊達市選出、第26期～第27期）について報告。
- ③ 追悼演説について
 - ・故中里慶三議員に対する追悼演説は、第3回定例会招集日の本会議冒頭において行う。
- ④ 議席について
 - ・河野議員の辞職及び中里議員の逝去に伴う議席については空席とする。
 - ・各派の所属議員数が、自民54人、民主36人、7077 8人、公明6人、共産4人となる旨報告。
- ⑤ 第2回臨時会について
 - ・招集日を9月8日とする。
 - ・会期は1日とする。
 - ・招集告示案件について総務部長から説明。
- ⑥ 臨時会の運営方法について
 - ・知事の災害に関する報告並びに提出議案に関する説明の後、質疑並びに質問を行う。
 - ・質疑並びに質問は、各会派1名、通告時間は10分程度とする。
 - ・質疑終結後、委員会付託を省略し、議決する。
- ⑦ 臨時会における各種委員会の説明員について
 - ・従来例により、付議事件に直接関係のない各種委員会の説明員については、本会議に出席を要しないこととする。

○9月8日（月） 開議 午後零時17分
散会 午後零時21分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 第2回臨時会の提出議案について
 - ・総務部長から、提出議案について説明。
- ② 提出議案に関する質疑並びに災害報告に関する質問について
 - ・通告（5名）について報告。
 - ・順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・通告内容等の変更について了承。
- ③ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- ④ 議員派遣について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議で議決する。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とし、3分前に開会予告放送を行う。

〔第3回定例会〕

○9月18日（木） 開議 午後1時29分
散会 午後1時33分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 追悼演説について
 - ・故中里慶三議員に対する追悼演説は、第3回定例会招集日の本会議冒頭において、遠藤連議員（自民）が行う。
- ② 第3回定例会について
 - ・招集日を9月25日とする。
 - ・会期は23日とする。
 - ・総務部長から提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

〔第3回定例会〕

9月25日	本会議
9月26日～9月28日	休会
9月29日～10月1日	本会議（代表質問）
10月2日	休会
10月3日～10月7日	本会議（一般質問）
10月8日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
10月9日～10月16日	休会
10月17日	本会議

- ③ 企業会計決算特別委員会の審議状況について
 - ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第3

号については、9月9日の委員会において、いずれも意見を付し認定議決と決定し、それぞれ審査を終了したことを報告。

- ・招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。

④ 代表質問について

- ・順位は、民主、自民、公明、共産、70年代の順とする。
- ・各会派の発言時間使用状況について報告。

○9月24日（水） 開議 午前9時27分
散会 午前9時31分
議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 西田 昭紘（民主）

① 元議員の逝去について

- ・京谷兼一氏の逝去（檜山支庁選出、第19期、9月22日逝去）について報告。

② 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明。

③ 代表質問及び一般質問の通告について

- ・代表質問は9月26日正午まで、一般質問は10月1日正午までとする。

④ 予算特別委員会及び決算特別委員会について

- ・委員会構成及び正副委員長の配分については、配付の協議事項記載のとおりとする。
- ・委員名簿は、10月6日正午までに提出する。

⑤ 休会について

- ・議案調査のため9月26日は本会議を休会し、29日に再開する。

⑥ 9月25日の本会議議事順序について

- ・明日の本委員会において協議する。

○9月25日（木） 開議 午前9時20分
散会 午後9時23分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

① 議員の辞職許可について

- ・阿部義人議員（民主）から議員辞職願の提出があり、議長は9月24日にこれを許可したことを報告。

② 議席について

- ・阿部議員の辞職に伴う議席については空席と

する。

- ・各派の所属議員数が、自民54人、民主35人、70年代8人、公明6人、共産4人となる旨報告。

③ 意見案の取扱いについて

- ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議で議決する。

④ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑤ 議会運営に関する申し合わせについて

- ・予算特別委員会に関して配付資料のとおり今定例会から改正する。

⑥ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○9月29日（月） 開議 午後零時15分
散会 午後4時39分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

① 理事者の発言について

- ・総務部長から発言のあった知事からの9月26日に発生した十勝沖地震による災害状況報告を本日の本会議冒頭に行うことを了承。

② 代表質問について

- ・通告（5名）について報告。
- ・本日1名、30日3名、10月1日1名行う。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

（午後零時17分休憩、午後4時38分再開）

（議場内）

⑤ 沢岡信広議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について

- ・知事から答弁準備に2時間程度要する旨の発言があったが、本日の本会議はこの程度にとどめ延会する。

○9月30日（火） 開議 午前9時17分
散会 午後3時50分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一（自民）

① 代表質問について

- ・ 通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について
 - ・ 沢岡信広議員（民主）の再質問に対する知事の答弁から入ることとし、代表質問 4 名行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。
 （午前 9 時19分休憩、午前11時33分再開）
- ⑤ 沢岡議員の議事進行発言について
 - ・ 配付資料のとおり議事録精査の部分を確認。
 - ・ 総務部長から議事録を精査した上で対応をする旨の発言。
 - ・ 議事課長から議事録作成までに 2 時間程度要する旨の発言。
 （午前11時35分休憩、午後 3 時48分再開）
 - ・ 議事録精査の結果、沢岡議員の質疑の継続とすることに決定。
 - ・ 本日は沢岡議員の継続のみを行い、延会とする。

○10月 1 日（水） 開議 午前 9 時23分
 散会 午前 9 時27分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 補欠当選議員について
 - ・ 9 月28日執行の伊達市選挙区の補欠選挙において、岩間英彦議員が当選し、9 月30日付けで自民党・道民会議に入会した旨を報告。
 - ・ これに伴い、各派の所属議員数が、自民55人、民主35人、777会8人、公明 6 人、共産 4 人となった旨報告。
 - ・ 岩間議員の議席番号は 7 番とし、それに伴い別紙議席表のとおり本日の本会議において議席を変更する。
 - ・ 岩間議員を本日の本会議において常任委員会は建設委員に、特別委員会は総合開発調査特別委員に選任する。
 - ・ 本会議冒頭において従前の例により補欠当選議員の紹介を行う。
- ② 代表質問の進め方及び今後の日程について
 - ・ 本日は 2 番から 5 番の 4 名を行い、10 月 2 日は休会とする。
- ③ 本日の本会議議事順序について

- ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。

○10月 3 日（金） 開議 午前 9 時49分
 散会 午前 9 時51分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 一般質問について
 - ・ 通告（25名）について報告。
 - ・ 個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・ 進め方については、本日 7 名、10 月 6 日 4 名、7 日 7 名、8 日 7 名とする。
 - ・ 一般質問通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・ 午前10時開会とする。
- ④ 本会議の欠席について
 - ・ 水産林務委員長の段坂繁美議員（民主）は、議長代理として全国豊かな海づくり大会に出席するため10月 6 日の本会議を欠席する。

○10月 6 日（月） 開議 午後零時17分
 散会 午後零時19分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・ 一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・ 一般質問 4 名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・ 事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・ 午後 1 時開会とする。

○10月 7 日（火） 開議 午前 9 時16分
 散会 午前 9 時18分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 本日の本会議について
 - ・ 一般質問通告内容等の変更について了承。

- ・一般質問 6 名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○10月 8 日（水） 開議 午前 9 時17分
 散会 午前 9 時22分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第 2 号の提出があり、本日の本会議で議決する。
- ② 一般質問について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日 7 名行う。
- ③ 予算特別委員会及び決算特別委員会について
 - ・本日の一般質問終了後、設置する。
 - ・配付の協議事項記載のとおり委員配分を決定。
 - ・配付名簿のとおり委員を選任することを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託する。
- ⑤ 議員派遣の件について
 - ・配付資料のとおり本日の本会議において議決する。
- ⑥ 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため10月 9 日から10 日まで及び14日から16日の本会議を休会する。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑧ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○10月17日（金） 開議 午後 3 時47分
 散会 午後 3 時52分
 議会運営委員会室
 委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・報告第 1 号を除き、すべて議了した旨報告。
- ② 閉会中継続審査を要する議案について
 - ・決算特別委員会において審査中の報告第 1 号については、本日の委員会において継続審査することに決定したことを報告。

- ③ 追加提出議案について
 - ・総務部長から説明。
 - ・本日の本会議において議決する。
- ④ 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第 1 号及び第 2 号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑤ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第 3 号ないし第10号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑥ 議員派遣の件について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議で議決する。
- ⑦ 継続調査の申出について
 - ・閉会中継続調査を申し出る。
- ⑧ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑨ 次回定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、第 4 回定例会招集予定日について、11月27日（木）を予定している旨の発言があり、これを了承。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○8月21日(木) 開議 午後1時12分
散会 午後2時
第1委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一 般 議 事

- ① 台風10号に伴う災害状況現地調査の実施報告を了承。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部警備部長から、台風10号に伴う災害状況について報告。
齊藤博委員(民主)から質疑、意見及び要望、荒島仁委員(公明)から質疑及び意見、高橋定敏委員(自民)から意見及び要望

○9月2日(火) 開議 午後1時32分
散会 午後2時59分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一 般 議 事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長から、台風10号に伴う災害状況について報告。
- ③ 総務部長から、財政立て直し推進本部の設置について報告。
小谷毎彦委員(民主)、滝口信喜委員(民主)及び高橋由紀雄委員(民主)から質疑及び意見
- ④ 総合防災対策室長から、泊発電所1号機定期検査結果について報告。
- ⑤ 総合企画部長から、島松射撃場における自衛隊機による空対地射爆撃訓練の再開について報告。
齊藤博委員(民主)から質疑及び要望

○9月8日(月) 開議 午後3時55分
散会 午後4時25分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 日下 太朗(民主)

一 般 議 事

- ① 総合防災対策室長から、泊発電所2号機の冷却水漏えい事故について報告。
村田憲俊委員(自民)から質疑、意見及び要望、齊藤博委員(民主)から質疑及び要望

○9月24日(水) 開議 午前10時48分
散会 午後零時14分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一 般 議 事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成15年第3回定例会提出予定案件について事前説明。
- ② 総務部長から、泊発電所2号機の1次冷却水漏えい事故に係る対応について報告。
滝口信喜委員(民主)から質疑
- ③ 総務部長、総合企画部長及び警察本部警務部長から、平成15年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ④ 行財政システム改革推進室長から、新たな行財政システム改革の実施方針について報告。
- ⑤ 札幌医科大学事務局長から、札幌大義貸し等に係る改善策の進捗状況及び道内自治体からの寄付金等受領について報告。
滝口信喜委員(民主)から質疑
- ⑥ 総務部長から、北海道の基礎的自治体に関する提言について報告。
高橋由紀雄委員(民主)から質疑
- ⑦ 政策室長から、北海道新生プラン(素案)について報告。
- ⑧ 滝口信喜委員(民主)から質疑
(1) デイ・ライト運動について

○10月1日(水) 開議 午後6時30分
散会 午後6時49分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 日下 太朗(民主)

一 般 議 事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部警備部長から、平成15年十勝沖地震による災害状況及び石油コンビナート火災について報告。

- ② 石油コンビナート火災に関する現地調査の実施を決定。

副委員長 岩本 剛人(自民)

○10月17日(金) 開議 午前10時21分
散会 午前11時35分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

付託案件の審査

議案第4号

北海道外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第8号

公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 石油コンビナート火災に関する現地調査の実施報告を了承。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部警備部長から、平成15年十勝沖地震による災害状況等について報告。
- ③ 総務部長から、泊発電所2号機の1次冷却水漏えい事故の原因及び1号機の原子炉停止について報告。
- ④ 札幌医科大学事務局長から、札幌大における寄付金等について報告。
滝口信喜委員(民主)から質疑
- ⑤ 人事委員会事務局長から、「平成15年職員給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告」について説明。
- ⑥ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑧ 高橋由紀雄委員(民主)から質疑
(1) 財政問題等について

環 境 生 活 委 員 会

○9月2日(火) 開議 午後1時19分
散会 午後2時10分
第3委員会室
委員長事故のため

一 般 議 事

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 平成16年度国費予算要望及び「廃棄物焼却施設の解体・撤去費に対する財政支援に関する意見書」に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 台風10号に伴う災害状況現地調査の実施結果について報告。
- ④ 環境生活部長から、台風10号に伴う災害状況に関して報告。
蝦名清悦委員(民主)から質疑
- ⑤ 小畑保則委員(自民)から質疑
(1) 市町村におけるごみ処理の有料化について

○9月24日(水) 開議 午前10時50分
散会 午前11時25分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、平成15年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 環境生活部長から、「平成15年環境の状況等に関する年次報告」の概要について説明。
- ③ 環境生活部長から、「平成15年度関与団体点検評価における中間報告」について説明。
- ④ 環境生活部長から、「NPOへの業務委託推進方針(案)」の概要について説明。
原田裕委員(自民)から質疑、意見及び要望
- ⑤ 原田裕委員(自民)から質疑
(1) 道外PCB廃棄物の処理について

○10月17日(金) 開議 午前10時15分
散会 午前11時5分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、平成15年十勝沖地震に伴う災害状況について説明。
- ② 環境生活部長から、「北海道空き缶等の散乱の防止に関する条例」に基づく基本方針について説明。

原田裕委員（自民）から質疑

- ③ 環境生活部長から、知床の世界自然遺産推薦に係る環境大臣発言について説明。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 日高令子委員（共産）から質疑
 - (1) 産業廃棄物処理施設の悪臭問題について

保健福祉委員会

○9月2日（火） 開議 午後1時21分
散会 午後2時5分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、台風10号災害に係る保健福祉部の対策状況について報告。
藤沢澄雄委員（自民）及び岡田篤委員（民主）から質疑
- ② 保健福祉部長から、安全で健康的な食環境づくり推進方策の見直しについて報告。
- ③ 岡田篤委員（民主）から質疑
 - (1) 小児総合医療・療育センター（仮称）について

○9月24日（水） 開議 午前10時23分
散会 午前10時42分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成15年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健福祉部長から、平成15年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
喜多龍一委員（自民）から質疑

○10月17日（金） 開議 午前10時12分
散会 午前10時40分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

請願・陳情の審査
請願第4号

医薬品の規制緩和に関する件 （議決不要）

陳情第5号

「医薬品として一般小売店における販売」に反対する意見書の提出を求める件 （議決不要）

一般議事

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 精神障害者に対する運賃割引等サービス拡大の早期実現を求める意見案の発議を決定。
- ③ 保健福祉部長から、平成15年十勝沖地震災害に係る被害及び対策状況について報告。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 藤沢澄雄委員（自民）から質疑
 - (1) 精神障害者ホームヘルプサービス事業について
- ⑦ 岡田篤委員（民主）から質疑
 - (1) 老人医療高額医療費の償還払い制度について

経済委員会

○9月2日（火） 開議 午後1時20分
散会 午後1時36分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長及び企業局長から、台風10号に伴う災害・対策状況について報告。
- ③ 経済部長から、雇用創出プランの改定案について報告。

○9月24日（水） 開議 午前10時22分
散会 午前11時8分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）

一般議事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成15年第3回定例会提出予定案件について事前説明。

- ② 経済部長及び企業局長から、平成15年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ③ 経済部長から、北海道・北東北三県シンガポール事務所の開設について報告。
佐藤英道委員（公明）から質疑
- ④ 経済部長から、「中小企業等に対する受注機会の確保に関する推進方針」（仮称）について報告。
- ⑤ 経済部長から、商工会議所に対する事務局長設置費補助金について報告。

○10月17日（金） 開議 午前10時8分
散会 午前10時19分
第8委員会室
委員長 佐々木隆博（民主）

一 般 議 事

- ① 経済部長及び企業局長から、平成15年十勝沖地震による災害・対策の状況について報告
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

農 政 委 員 会

○8月21日（木） 開議 午後1時15分
散会 午後2時28分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

一 般 議 事

- ① 農政部長から、台風10号に伴う災害状況について報告。
大橋晃委員（共産）及び棚田繁雄委員（自民）から質疑
- ② 台風10号による被害状況現地調査の実施を決定。
石井孝一委員（自民）から意見
- ③ 農政部長から、農作物の生育状況等について報告。
北準一委員（民主）から質疑
- ④ 農政部長から、WT0農業交渉について報告。
- ⑤ WT0農業交渉に関する中央折衝の実施を決定。

○9月2日（火） 開議 午後1時28分
散会 午後2時19分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

一 般 議 事

- ① 平成16年度農業関係国費予算及びWT0農業交渉並びに牛肉のトレーサビリティに関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 台風10号による被害状況現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 農政部長から、平成16年度農業関係国費予算概算要求について報告。
- ④ 農政部長から、台風10号に伴う災害状況について報告。
中司哲雄委員（自民）及び池本柳次委員（民主）から質疑
- ⑤ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
棚田繁雄委員（自民）及び北準一委員（民主）から質疑
- ⑥ 農業事情に関する道内調査の実施を決定。

○9月24日（水） 開議 午前10時27分
散会 午前11時48分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

一 般 議 事

- ① 畑作物・野菜政策に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ② 空知・留萌支庁管内の農作物生育状況調査及び農業事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 農政部長から、平成15年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
北準一委員（民主）から質疑
- ⑤ 農政部長から、WT0農業交渉について報告。
- ⑥ 農政部長から、平成15年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
石井孝一委員（自民）から質疑
- ⑦ 池本柳次委員（民主）から質疑
(1) 協同農業普及事業について

⑧ 大橋晃委員（共産）から質疑

(1) 農地転用違反について

○10月17日（金） 開議 午前10時14分
散会 午前10時39分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

付託案件の審査

議案第5号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例
案 (原案可決)

議案第9号

土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第10号

畑地帯総合土地改良事業（営農用水）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第11号

畑地帯総合土地改良事業（担い手育成型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第12号

畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第13号

畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独土層改良））に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第14号

畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第15号

経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第16号

草地基盤整備事業（草地整備改良）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第17号

草地基盤整備事業（担い手育成草地整備改良）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第18号

草地基盤整備事業（公共牧場整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第19号

草地基盤整備事業（草地林地一体的利用総合整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第20号

ため池等整備事業（河川工作物応急対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第21号

農地保全整備事業（中山間地域総合農地防災）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第22号

中山間地域総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第23号

田園空間整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第24号

農村総合整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第25号

農村振興総合整備事業（田園居住空間）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第26号

農村振興総合整備事業（地域環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第27号

農村振興総合整備事業（地域資源循環管理）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第28号

地域用水環境整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第29号

草地環境整備事業（草地畜産活性化特別対策）に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第30号

広域営農団地農道整備事業（農道環境整備）に

伴う地方公共団体の負担金に関する件

(原案可決)

議案第31号

一般農道整備事業（集落間農道整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件

(原案可決)

議案第32号

一般農道整備事業（農道環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件

(原案可決)

議案第33号

農道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件

(原案可決)

議案第34号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件

(原案可決)

大橋晃委員（共産）から反対意見

議案第47号

財産の取得に関する件

(原案可決)

一 般 議 事

- ① 畑作物・野菜政策に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、農作物の生育状況について報告。
- ③ 平成15年異常気象による農業被害対策に関する意見案の発議及び中央折衝の実施を決定。
- ④ 農政部長から、平成15年十勝沖地震に伴う被害状況について報告。
- ⑤ 農政部長から、平成16年産畑作物価格等の決定について報告。
- ⑥ 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

水 産 林 務 委 員 会

○ 8 月 21 日（木） 開議 午後 1 時 21 分

散会 午後 2 時 21 分

第 5 委員会室

委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、台風10号に伴う災害状況について報告。
金岩武吉委員（フロンティア）及び大谷亨副委員長

（自民）から要望、稲津久委員（公明）及び板谷實委員（自民）から質疑

- ② 台風10号に伴う災害状況現地調査の実施を決定。

○ 9 月 2 日（火） 開議 午後 1 時 30 分

散会 午後 1 時 58 分

第 5 委員会室

委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 台風10号に伴う災害状況現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 水産林務部長から、台風10号に伴う災害状況について報告。
- ④ 水産林務部長から、平成16年度水産・林業関係国費予算の概算要求について説明。
- ⑤ 鯉谷忠委員（民主）から質疑
(1) ホタテガイ漁業について

○ 9 月 24 日（水） 開議 午前 10 時 30 分

散会 午前 11 時 2 分

第 5 委員会室

委員長 段坂 繁美（民主）

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成15年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産林務部長、水産局長及び林務局長から、平成14年度「水産業・漁村」並びに「森林づくり」の動向等に関する年次報告について報告。
- ③ 水産林務部長から、平成15年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ④ 鯉谷忠委員（民主）から質疑
(1) 試験研究について

○ 10 月 17 日（金） 開議 午前 10 時 22 分

散会 午前 10 時 32 分

第 5 委員会室

委員長 段坂 繁美（民主）

付託案件の審査

議案第35号

水産基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金
に関する件 (原案可決)

議案第36号

林道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する
件 (原案可決)

議案第37号

林道整備特別対策事業に伴う地方公共団体の負
担金に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成15年十勝沖地震による水産・林業関係被害の状況について報告。
- ② 十勝沖地震に伴う被害状況の現地調査の実施を決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建 設 委 員 会

○ 8 月 18 日 (月) 開議 午前 9 時 35 分
散会 午前 9 時 41 分
第 4 委員会室
委員長 瀬能 晃 (自民)

一 般 議 事

- ① 建設部長から、台風10号に伴う災害状況について報告。
- ② 台風10号に伴う災害状況現地調査の実施を決定。

○ 8 月 21 日 (木) 開議 午後 1 時 11 分
散会 午後 3 時 34 分
第 4 委員会室
委員長 瀬能 晃 (自民)

一 般 議 事

- ① 理事に、内海英徳委員 (自民) を選出。
- ② 台風10号に伴う災害状況現地調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 建設部長から、台風10号に伴う災害状況及び台風10号に係る土木現業所の非常配備体制に関する内部調査について報告。
内海英徳委員 (自民)、木村峰行委員 (民主)、山本雅紀委員 (7077)、森成之副委員長 (公明) から質疑及び花岡ユリ子委員 (共産) から

質疑、意見及び要望

○ 9 月 2 日 (火) 開議 午後 1 時 25 分
散会 午後 3 時 25 分
第 4 委員会室
委員長 瀬能 晃 (自民)

一 般 議 事

- ① 平成16年度国費予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 「道路整備に関する意見書」に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成16年度道路整備予算確保及び高規格幹線道路整備促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ④ 建設部長から、平成16年度建設関係国費予算に関する概算要求について説明。
- ⑤ 建設部長から、土木現業所の非常配備体制に関する改善策の検討経過について報告。
菅原範明委員 (自民) 及び山本雅紀委員 (7077) から質疑、意見及び要望
- ⑥ 建設部長から、北海道住宅供給公社の第3回特定調停について報告。
菅原範明委員 (自民) から質疑、沢岡信広委員 (民主) 及び花岡ユリ子委員 (共産) から質疑及び意見
- ⑦ 内海英徳委員 (自民) から質疑
(1) 地場中小企業への優先発注制度等について
- ⑧ 花岡ユリ子委員 (共産) から質疑
(1) 稚内市の開発行為への指導について

○ 9 月 24 日 (水) 開議 午前 10 時 25 分
散会 午前 11 時 28 分
第 4 委員会室
委員長 瀬能 晃 (自民)

一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成15年第3回定例会提出予定案件について説明。
- ② 建設部長から、平成15年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ③ 建設部長から、土木現業所の非常配備体制に関する改善策の検討経過について報告。
- ④ 建設部長から、北海道住宅供給公社の第3回特定調停における住宅金融公庫からの質問に対

する回答について報告。

内海英徳委員（自民）及び木村峰行委員（民主）から質疑、花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び意見

⑤ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑

(1) 日高横断道路について

○10月17日（金） 開議 午前10時15分

散会 午前10時46分

第4委員会室

委員長 瀬能 晃（自民）

付託案件の審査

議案第6号

北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第7号

北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第38号

空港整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第39号

公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第40号

流域下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件
(原案可決)

議案第41号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第42号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第43号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第44号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第45号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第46号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

議案第48号

財産の取得に関する件 (原案可決)

花岡ユリ子委員（共産）から、議案第38号及び議案第45号について反対意見

一 般 議 事

① 議席の一部変更を決定。

② SOLAS条約改正に伴う港湾の保安対策に関する意見書の発議を決定。

③ 港湾の保安対策に関する中央要請の実施を決定。

④ 建設部長から、平成15年十勝沖地震等に伴う災害状況について報告。

⑤ 平成15年十勝沖地震等に伴う災害状況現地調査の実施を決定。

⑥ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

⑦ 沢岡信広委員（民主）から質疑

(1) 復旧工事費用負担取消請求事件の裁判の件について

文 教 委 員 会

○9月2日（火） 開議 午後1時23分

散会 午後3時52分

第9委員会室

委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 企画総務部長及び学事課長から、台風10号に伴う災害状況について報告。

③ 教育長、企画総務部参事及び小中・特殊教育課参事から、平成16年度公立高等学校適正配置計画案及び平成16年度公立特殊教育諸学校配置計画案について説明。

遠藤連委員（自民）、勝部賢志委員（民主）及び真下紀子委員（共産）から質疑

④ 生涯学習推進局長から、北海道子どもの読書活動推進計画案について説明。

⑤ 米田忠彦委員（自民）から質疑

(1) 教職員のモラルの向上対策について

(2) 学校教育における学校及び教師の責任の範囲について

⑥ 真下紀子委員（共産）から質疑

(1) シックススクール問題について

○9月24日（水） 開議 午前10時31分

散会 午前11時32分

第9委員会室

委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

- ① 企画総務部長から、平成15年第3回定例会提出予定案件について事前説明。
- ② 教育長及び総務政策局長から、道立高等学校通学区域の改善案について説明。
清水誠一委員（自民）から質疑及び要望
- ③ 総務政策局長及び学事課長から、平成15年度関与団体点検評価における中間報告について報告。
- ④ 横山信一委員（公明）から質疑及び要望
(1) 奨学金制度について

○10月17日（金） 開議 午前10時22分
散会 午前11時37分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

一 般 議 事

- ① 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見案の発議を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 企画総務部長から、平成16年度公立高等学校適正配置計画及び平成16年度公立特殊教育諸学校配置計画について説明。
- ④ 総務政策局長及び学事課長から、平成15年十勝沖地震による被害及び対応状況について報告。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑥ 佐野法充委員（民主）から質疑及び要望
(1) 通学区域の改善案について
- ⑦ 佐々木恵美子委員（民主）から質疑及び意見
(1) 障害のある児童・生徒の就学環境の整備について
(2) 通学区域の改善案について

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○9月3日（水） 開議 午前11時3分
散会 午前11時17分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- ① 地域開発事情に関する道内調査について調査地の変更を決定。
- ② 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 総合企画部長から、平成16年度国費予算の概算要求の概要について報告。

○9月24日（水） 開議 午後1時16分
散会 午後1時18分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- ① 理事に千葉英守委員（自民）を選出。
- ② 地域開発事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○10月17日（金） 開議 午後零時23分
散会 午後零時38分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一（自民）

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 福原賢孝委員（民主）から質疑
(1) パートナシップ計画の推進について
- ③ 岡田俊之委員（民主）から質疑
(1) 道の研究機関の施設使用料について

産炭地域振興・エネルギー問題 調 査 特 別 委 員 会

○9月3日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時22分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜（民主）

- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実

施概要の報告を了承。

- ② 産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 産炭地域・エネルギーに関する道内調査の実施を決定。
- ④ 経済部長から、台風10号に伴う災害・対策状況について報告。
- ⑤ 原子力安全対策課長から、泊発電所1号機定期検査結果について報告。

○9月8日(月) 開議 午後4時51分
散会 午後6時5分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 原子力安全対策課長から、泊発電所2号機の冷却水漏えい事故について報告。
棚田繁雄委員(自民)、岡田篤委員(民主)、
鯉谷忠委員(民主)及び大橋晃委員(共産)から質疑及び意見

○9月24日(水) 開議 午後1時38分
散会 午後2時12分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 産炭地域振興・エネルギー事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、平成15年第3回定例会提出予定案件について事前説明。
- ③ 総務部長から、泊発電所2号機の1次冷却水漏えい事故に係る対応について報告。
鯉谷忠委員(民主)及び大橋晃委員(共産)から質疑及び意見

○10月14日(火) 開議 午後4時58分
散会 午後6時25分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 総務部長から、泊発電所2号機の1次冷却水漏えい事故の原因及び1号機の原子炉停止について報告。
大谷亨委員(自民)、岡田篤委員(民主)、鯉谷忠委員(民主)、大橋晃委員(共産)、釣部勲

委員(自民)及び板谷實委員(自民)から質疑及び意見

○10月17日(金) 開議 午前11時58分
散会 午後零時3分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 北海道石炭対策連絡会議及び産炭地域六団体連絡協議会による中央折衝の実施を決定。
- ② 経済部長から、泊発電所の安全性確保と電力の安定供給について報告。

○10月27日(月) 開議 午前10時04分
散会 午前11時12分
第1委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 総合防災対策室長から、泊発電所1号機の点検結果並びに2号機に係る原因究明と対策及び補修計画について報告。
村田憲俊委員(自民)、岡田篤委員(民主)、大橋晃委員(共産)及び鯉谷忠委員(民主)から質疑及び意見
- ② 泊発電所1号機の点検結果並びに2号機に係る原因究明と対策及び補修計画について、北海道電力株式会社から説明を受けるための委員会協議会開催を決定。

北方領土対策特別委員会

○9月3日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前11時14分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 北方四島訪問の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成15年度北方領土相互理解促進対話交流使節団の団員推薦を決定。
- ④ 領対本部長から、北方領土墓参の実施について説明。
- ⑤ 領対本部長から、北方四島自由訪問事業の実施について説明。

- ⑥ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について説明。
- ⑦ 領対本部長から、第5期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画について説明。
- ⑧ 領対本部長から、平成16年度北方領土対策関係国費予算について報告。
- ⑨ 中司哲雄委員（自民）から質疑及び意見
 - (1) 北方領土返還要求北海道・東北国民大会について
 - (2) ビザなし訪問への参加について
- ⑩ 岩本剛人委員（自民）から質疑
 - (1) 北方四島への気象観測施設の設置について
 - (2) 北方四島に関する道職員採用試験での出題について

○9月24日（水） 開議 午後1時13分
散会 午後1時32分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 北方領土返還要求北海道・東北国民大会への出席概要の報告を了承。
- ② 北方四島訪問の実施概要の報告を了承。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流事業の実施について報告。
- ④ 領対本部長から、北方領土返還要求運動強調月間について報告。
- ⑤ 横山信一委員（公明）から質疑
 - (1) ビザなし交流への航空機使用について

○10月17日（金） 開議 午前11時54分
散会 午後零時2分
第3委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

- ① 北方四島における気象情報に関する意見案の発議を決定。
- ② 領対本部長から、天気予報を活用した啓発について説明。
- ③ 「北方四島における気象情報に関する意見案」に関する中央要請の実施を決定。
- ④ 北方領土返還促進に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ⑤ 領対本部長から、最近の外交交渉について報告。

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○9月3日（水） 開議 午前10時13分
散会 午前10時23分
第1委員会室
委員長 川村 正（自民）

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 台風10号に伴う災害状況現地調査の実施状況について報告。
- ③ 総合企画部長から、台風10号による交通施設等の被害状況等について報告。

○9月24日（水） 開議 午後2時10分
散会 午後2時12分
第1委員会室
委員長 川村 正（自民）

- ① 総合交通体系の整備状況並びに交通安全対策の実状に関する道内調査の実施概要の報告を了承。

○10月17日（金） 開議 午前11時55分
散会 午後零時5分
第1委員会室
委員長 川村 正（自民）

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 総合企画部長から、平成15年十勝沖地震による交通施設等の被害・復旧状況について説明。
- ③ 総合企画部長から、北海道新幹線の現況について説明。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○9月3日（水） 開議 午前10時12分
散会 午前10時29分
第2委員会室
委員長 久保 雅司（フロンティア）

- ① 政策室長から、分権型社会のモデル構想について報告。
- ② 地域振興室長から、市町村合併の取組状況等について報告。

○ 9 月 24 日（水） 開議 午後 2 時 6 分
散会 午後 2 時 38 分
第 2 委員会室
委員長 久保 雅司（フロンティア）

- ① 地域振興室長から、北海道の基礎的自治体に関する提言について報告。
- ② 行財政システム改革推進室長から、新たな行財政システム改革の実施方針について報告。
喜多龍一委員（自民）から質疑

○ 10 月 17 日（金） 開議 午前 11 時 49 分
散会 午後 0 時
第 2 委員会室
委員長 久保 雅司（フロンティア）

- ① 地方分権・道政改革問題に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 地域振興室長から、北海道・自治のかたち円卓会議について報告。
池本柳次委員（民主）から質疑

少子・介護対策特別委員会

○ 9 月 3 日（水） 開議 午前 10 時 5 分
散会 午前 10 時 40 分
第 7 委員会室
委員長 林 大記（民主）

- ① 保健福祉部長から、介護保険制度の施行状況について報告。
- ② 柿木克弘委員（自民）から質疑
(1) 産婦人科医師引き上げ問題について
(関連して見延順章委員（自民）から要望)

○ 9 月 24 日（水） 開議 午後 1 時 16 分
散会 午後 1 時 43 分
第 7 委員会室
委員長事故のため
副委員長 柿木 克弘（自民）

- ① 保健福祉部長から、平成 15 年第 3 回定例会提出予定案件について説明。
- ② 佐々木恵美子委員（民主）から質疑
(1) 不妊相談体制について

(2) 不妊治療に伴う負担の軽減について

○ 10 月 17 日（金） 開議 午前 11 時 48 分
散会 午前 11 時 56 分
第 7 委員会室
委員長 林 大記（民主）

- ① 少子対策、子育て・自立支援、介護保険に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 三津丈夫委員（民主）から質疑
(1) 介護保険について

予算特別委員会

○10月8日（水） 開議 午後4時19分
散会 午後4時29分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に板谷實委員（自民）、副委員長に段坂繁美委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員15人）

菅原 範明（自民）	福原 賢孝（民主）
山本 雅紀（ﾌｾﾞｲｱ）	日下 太朗（民主）
米田 忠彦（自民）	大谷 亨（自民）
喜多 龍一（自民）	本間 勲（自民）
佐野 法充（民主）	荒島 仁（公明）
大橋 晃（共産）	三津 丈夫（民主）
段坂 繁美（民主）	川村 正（自民）
湯佐 利夫（自民）	

○第2分科会（委員15人）

戸田 芳美（公明）	北 準一（民主）
小松 茂（自民）	中司 哲雄（自民）
藤沢 澄雄（自民）	保村 啓二（民主）
金岩 武吉（ﾌｾﾞｲｱ）	蝦名 清悦（民主）
柿木 克弘（自民）	竹内 英順（自民）
原田 裕（自民）	佐々木恵美子（民主）
滝口 信喜（民主）	伊藤 条一（自民）
小池 昌（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○10月8日（水） 開議 午後4時30分
散会 午後4時39分
第1委員会室
第1分科委員長
大谷 亨（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に大谷亨委員（自民）、分科副委員長に佐野法充委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、本間 勲委員（自民）、日下太朗委員（民主）、山本雅紀委員（ﾌｾﾞｲｱ）、荒島 仁委員（公明）、大橋 晃委員（共産）を選出。

○10月10日（金） 開議 午前10時25分
散会 午後4時35分
第1委員会室
第1分科委員長
大谷 亨（自民）

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
中司 哲雄委員（自民）から、
 - 1 地方病院における医師確保について
 - ・医師偏在の状況と原因
 - ・臨床研修制度開始に伴う医師引き上げへの対

処の考え方

- ・医療機関統合等の必要性の見解
 - ・臨床研修病院の指定状況と今後の見通し
 - ・臨床研修プログラムへの取組の見解
 - ・医師派遣システムの創設に対する見解
 - ・地域センター病院の機能強化に向けた取組及び医師確保支援に係る所見
 - ・今後の道の取組に対する決意
- 2 高齢者の生きがいづくりについて
- ・これまでの取組状況と今後の方針
 - ・全道高齢者スポーツ等大会の開催状況と種目別参加者数
 - ・ねりんピックの周知状況と今後の取組に対する所見
 - ・ねりんピック北海道大会の予定規模及び予想参加者数と開催種目数
 - ・大会成功に向けた取組の見解

等について

佐野 法充委員（民主）から

- 1 子育て支援について
- ・保育所の役割の認識
 - ・保育所及び認可外保育所の待機状況
 - ・認可外保育所の実態調査に取り組む考えの有無
 - ・育児支援ネットワーク事業を実施している道内市町村の状況
 - ・行動計画に小児科医師の配置等を盛り込むことへの認識
 - ・生活保護における母子加算減額に対する認識と子育て支援への影響
- 2 第三者評価制度について
- ・指定療養型医療施設に対する第三者評価制度導入への道の認識

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 障害児（者）施設の見直しについて
- ・見直しを行うこととした考え方及びこれまでの検討状況
 - ・幅広く意見を聴取することへの見解と今後のスケジュール
 - ・見直しに対する考え方

等について

大橋 晃委員（共産）から

- 1 視力障害対策について
- ・はり師、きゅう師の道内の養成施設設置状況

と就業状況

- ・急速に養成施設が増加した理由と経過
 - ・参議院での請願採択に対する道の評価
 - ・特別養護老人ホームなどにおける機能訓練指導員としてのマッサージ師の道内採用状況
 - ・福祉施設などへの視覚障害者採用促進の見解
 - ・無資格者による類似行為に対する厚生労働省からの指示への道の対応
- 2 地域医療と地域医師確保対策について
- ・医師研修必修化に伴う囲い込み等に対する認識
 - ・マッチング中間公表に関する評価と研修医の道内定着対策の必要性
 - ・医師標準に関する国の動向に対する評価
 - ・実情調査及び北海道特例を国に要請することへの見解
 - ・病院の広域化の把握状況
 - ・自治体病院広域化の評価と道の対応

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来づくり推進室長、子ども未来づくり推進室参事、医療政策課長、医務薬務課長、高齢者保健福祉課長、介護保険課長、障害者保健福祉課参事、保護課長から答弁があつて、公安委員会、企業局及び保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、
福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 流木の活用について
- ・流木処理の進捗状況
 - ・流木の利用方法に対する見解
- 2 ダイオキシン対策について
- ・旧日高中部塵芥処理センターの閉鎖措置に対する考え方と施設の施設状況
 - ・廃止焼却炉の閉鎖方法
 - ・管理点検方法の指導状況
 - ・炉心部の密封装置に係る道内受注の実態把握の有無
 - ・新焼却炉の耐震構造の状況
 - ・煙突倒壊後のばいじんなどの飛散・流失防止対策の方法
 - ・土壌汚染に対する考え方とその処理費用の見通し
 - ・水質汚染に対する道の見解
 - ・廃止焼却炉の解体の促進に対する道の方針

等について

山本 雅紀委員（ﾌ｛｛｛｛）から、

1 PCBの処理について

- ・道外のPCB廃棄物の室蘭市での処理に関する国からの意向打診の経緯
- ・環境事業団が整備するPCB処理施設の検討状況
- ・他府県における処理計画の状況
- ・処理施設の安全性確保に関する認識
- ・道外からのPCBの搬入に対する見解
- ・関係地域等との連携に係る所見

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 地下水汚染対策について

- ・地下水汚染の実態
- ・地下水の常時監視の考え方
- ・地下水の飲料水としての利用状況及び水道普及率
- ・飲用井戸の設置状況
- ・飲用井戸の安全確保対策の現状
- ・教育・福祉施設等の飲用井戸の利用状況と衛生管理の状況及び実態調査の実施についての考え方
- ・水道未普及地域の解消のための取組の見解
- ・地下水汚染関係予算の内容
- ・硝酸・亜硝酸性窒素の毒性の認識と飲用水対策の状況
- ・工場・事業場からの排出水の規制状況と排出実態
- ・地下水汚染の原因解明調査の結果と対策の内容
- ・関係部局との連携に係る所見

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 猛きん類の鉛中毒等について

- ・平成14年度における猛きん類の鉛中毒死及び道の取組の状況
- ・鉛弾使用の全面禁止に対する考え方と対応
- ・鉛弾使用禁止の国への働きかけの必要性に係る認識
- ・サハリン州に対するオオワシ問題の情報収集及び保護対策の要請に係る見解
- ・国に対し「日ロ渡り鳥条約」に基づいた保護対策をロシアに求めることの見解

2 室蘭市のPCB処理施設について

- ・道のPCB廃棄物処理計画における道外からのPCB廃棄物の持ち込みの有無

- ・イトムカ水銀処理施設の概要及び全国的な位置づけの認識
- ・道外からの廃棄物の受け入れ根拠及び見解
- ・道内での安全な処理・運搬の対応

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、環境保全課長、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、自然環境課参事兼野生生物室長から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を集結。

③ 総合企画部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

1 国際定期便について

- ・運休中のケアンズ、アムステルダム2路線の再開に向けた道の取組状況
- ・東アジア、北米路線誘致への取組状況
- ・中国東方航空定期便の増便の見通しとアジア諸国への働きかけの状況
- ・道内空港の国際便の利用実績と平成15年の見通し
- ・知事公約である外国人観光客50万人の実現に向けた現状と見通し
- ・国際チャーター便の運航促進と海外旅行需要開発強化への取組の考え方
- ・滑走路延長に関する国の動向の把握状況
- ・道州制特区に関連しての地方自治体へのCIQ機関の移譲に対する見解

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 住基ネットについて

- ・セキュリティ対策の取組状況
- ・国民総背番号制への利用可能性に対する見解
- ・セキュリティ会議の開催時期と想定される問題に対する見解

等について

米田 忠彦委員（自民）から、

1 道州制について

- ・北東北3県との知事サミットでの話し合いの内容
- ・道民意向把握のための作業手順に対する見解
- ・道州制の導入が道民生活に与える変化とメリットに対する見解
- ・権限や財源の移譲に係る国への要望及び今後の対応方針
- ・道州制の実現を求めるに当たっての財源確保に対する見解

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 道州制について

- ・国の出先機関統合に係る検討組織の設置及びプログラム策定についての国への要望の有無
- ・道州制を進める上での道の基本姿勢
- ・道から市町村へ権限移譲される事務事業に係る見解
- ・自民党マニフェストにおける道州制特区構想と道のモデル構想の一致点
- ・道州制特区の導入時期の所見
- ・道州制特区の導入に係る憲法改正不要の根拠
- ・憲法第95条の適用に対する基本的認識
- ・地方自治の観点から見た北海道開発法に対する認識

2 市町村合併について

- ・円卓会議の議論の内容
- ・国と地方の課税権のあり方の所見
- ・自主的合併推進に係る知事の勧告権に対する見解
- ・地域自治組織に対する見解
- ・市町村合併の取組と進め方

3 郵政民営化について

- ・採算性の低い地域の郵便局撤退に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長兼有珠山火山活動災害復興対策室長、交通企画室長及び政策室参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○10月14日（火） 開議 午後1時6分
散会 午後4時8分
第1委員会室
第1分科委員長
大谷 亨（自民）

① 総合企画部所管に対する質疑を続行し、
三津 丈夫委員（民主）から、

1 知事公約、北海道新生プランについて

- ・知事公約の推進管理に対する見解
- ・北海道新生プランの内容と作業の進捗状況
- ・パブリックコメントの手法に対する見解
- ・公約達成の見込み
- ・公約の事業費等の考え方
- ・財源確保に対する所見

等について

山本 雅紀委員（フロンティア）から、

1 海上航路の確保について

- ・東日本フェリー関連5社の更正手続開始後の状況に対する所見
- ・国土交通省の考え方に対する所見
- ・東日本フェリーの全航路の維持に対する見解
- ・苫小牧東港への影響と財政措置に係る所見
- ・航路存続に向けた取組状況
- ・代替航路の確保に対する見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 知事の政治活動について

- ・自民党道連の政経セミナーでの知事発言の有無
- ・道政運営の基本姿勢に対する所見
- ・北海道フェア欠席の理由

2 憲法問題について

- ・憲法に対する認識
- ・知事の憲法改正に対する考え方

3 道州制について

- ・道州制後の道の役割に対する見解
- ・道州の首長と議会の役割・関係に対する所見
- ・モデル構想の前提となる市町村のあり方の認識
- ・自助・互助を基本とする社会の考え方
- ・モデル構想における規模のメリットに対する見解
- ・モデル構想における都道府県合併の考え方

4 市町村合併について

- ・合併特例債に対する考え方及び市町村に対する指導に係る見解
- ・奈井江町の住民投票に対する評価
- ・人口規模の明示に関する町村会の要望に対する考え方
- ・人口規模を1万人とする根拠
- ・市町村の取組に対する自律支援プログラムの策定に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、地域振興室長兼有珠山火山活動災害復興対策室長、交通企画室長及び政策室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 人事委員会所管に対する質疑に入り、

岩本 剛人委員（自民）から、

1 道職員の採用試験について

- ・種類と内容

- ・試験ごとの受験者数及び合格者数の動向
- ・問題作成の方針
- ・人材確保に向けての力点
- ・北方領土問題の過去の出題状況及び毎年出題することへの見解

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長、任用課長及び任用課参事から答弁があって、出納局及び人事委員会所管に対する質疑を終結。

③ 監査委員所管に対する質疑に入り、
荒島 仁委員（公明）から、

- 1 監査のあり方などについて
 - ・監査後の措置状況
 - ・監査システムへの指摘に対する所見
 - ・政策評価との連携に対する見解
 - ・事務局の組織体制に対する見解及び見直しの検討の必要性
 - ・道の関与団体に対する監査の対応
 - ・道地域医療振興財団に対する監査の実施と今後の予定

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員及び監査委員事務局長から答弁があって、監査委員所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、
小松 茂委員（自民）から、

- 1 道財政の再建について
 - ・滞納整理機構の設立に対する考え方と民間委託の検討
 - ・宝くじ収益金の推移
 - ・宝くじの売上げ増加に向けた取組及び公益性を積極的にPR活動することへの見解
 - ・これまでの経費削減の取組の評価
 - ・経費削減の目安の設定の考え方
 - ・施策見直しの視点
 - ・公共事業の水準と業界の反応
 - ・今後の取組に対する所見
- 2 原子力発電所の安全対策について
 - ・泊発電所のこれまでの経緯と道の今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長及び財政課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○10月15日（水） 開議 午前10時5分
閉会 午後4時23分
第1委員会室
委員長事故のため

第1分科副委員長
佐野 法充（民主）

① 総務部所管に対する質疑を続行し、
福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 危機管理について
 - ・危機管理が想定される事態
 - ・さきの石油コンビナート火災における対応状況と法改正等について国に要望することへの見解
 - ・道としての人災防止等の対策
 - ・台風10号災害を踏まえた関係機関の連携対策
 - ・庁内職員の内部告発に対する考え方
 - ・知事が不在時の災害対策本部の対応
 - ・本部員の招集の仕組み
 - ・本部員会議の開催要件
 - ・警察官増員の必要性の認識
 - ・警察官の定数決定の仕組み
 - ・財政再建団体となった場合の対策の認識

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

- 1 防災対策について
 - ・指定避難所の再点検に係る所見
 - ・地震災害時における安全対策意識啓蒙の所見
 - ・今回の地震災害で地域防災計画の果たした機能
 - ・市町村における防災訓練の実施状況
 - ・広域的に連携した防災訓練の実施状況
 - ・防災シミュレーションと対処方策策定の必要性に係る所見
 - ・報道機関を活用した啓発の必要性への所見
 - ・道路交通網の点検方法
 - ・情報一元化の必要性とその方策
 - ・出光興産北海道製油所における火災の発生理由に対する見解
 - ・屋外タンク貯蔵所の調査結果に基づく対応
 - ・原油等の抜き取り作業終了のめど
 - ・製油所の操業再開に関する見解

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 知事の公務と政務について
 - ・知事の行事出席の判断基準
 - ・公務と政務の区分基準
 - ・政経セミナーに出席したことに対する部長の見解

2 財政立て直しプランについて

- ・財政立て直しと経済活性化との力点の考え方
- ・財政危機を招いた責任の認識
- ・道民理解を得る手法の進め方
- ・市町村意見の取り入れ方法
- ・直轄事業へのシフトの認識
- ・住宅供給公社問題との整合性に対する見解

等について

菅原 範明委員（自民）から、

1 道立施設の管理のあり方について

- ・利用料金制度の導入時期と対象施設
- ・道立社会福祉総合センター等の取扱い
- ・同一建物内のすべての施設を対象とすることへの見解
- ・利用料金の設定基準と改定の主体
- ・制度の導入による利用者サービス向上の具体例
- ・対象施設の収入及び委託料の総額
- ・利用料金収入が当初見込みを上回った場合と委託料が当初見込みを下回った場合の取扱い
- ・独立採算性の確保の見通し

2 道立施設の有効活用について

- ・高等技術専門学院の体育館などの一般利用に当たっての使用条件
- ・道立施設の積極的開放に対する見解
- ・高等看護学院の講堂の開放に対する見解
- ・一般開放可能な施設の統一使用基準の作成及び開放促進に対する見解

等について

船橋 利実委員（自民）から、

1 札幌医科大学の医局の改善について

- ・建学の精神を設置条例等で明確化することへの見解
- ・医局の位置づけ
- ・医局運営の実態の把握状況
- ・医局員の実態と報酬等の状況
- ・医局員の処遇改善策に係る見解と実施時期
- ・講座・診療科における予算措置の考え方
- ・研究補助員の実態と今後の取扱いの所見
- ・奨学寄付金の把握状況と今後の要請方法の所見
- ・大学運営における道の責任の果たし方
- ・新しい医師派遣システムの具体的な内容の公表時期
- ・医局員の声を反映した医師派遣システム構築

への見解

- ・寄付講座を活用した医師派遣システム検討に係る所見

2 防災・治安対策について

- ・危機総括監の役割
- ・危機総括監への警察官起用の見解
- ・道職員の道警への派遣の考え方
- ・有事の際における国民保護担当専門部署の設置要請に係る対処方法
- ・支庁長の専決規定がない事項の理由と専決権限の見直しに対する見解

等について

山本 雅紀委員（公明）から、

1 人件費の縮減について

- ・特殊勤務手当及び退職手当の見直しの考え方
- ・市町村や民間団体等への業務の移管及び委託を検討することへの所見
- ・関与団体への道職員の派遣数及び派遣職員引き揚げの考え方とその見直しの所見
- ・職員削減の実行方針を明確にして計画的に進めることへの見解

2 防災対策について

- ・石油コンビナート地区における防災体制と道の関与の状況
- ・道内の防災資機材の整備状況
- ・このたびの石油コンビナート火災における泡消火薬剤の使用実態
- ・泡消火薬剤備蓄に関する道の指導内容
- ・泡消火薬剤備蓄整備基準と備蓄量及び整備基準の見直しの必要性への所見
- ・大消火砲の確保に関する情報
- ・このたびの火災における泡消火薬剤の費用負担方法
- ・タンカー火災に対する道の対応策

等について

喜多 龍一委員（自民）から、

1 関与団体見直し実施計画について

- ・今年度の点検評価の視点
- ・団体数が増加した理由
- ・新たな関与団体と実施計画との整合性
- ・実施計画の進捗状況
- ・所管部をまたがる団体の取扱い
- ・派遣職員の引き揚げの達成見込み
- ・中間報告の実績に対する評価と知事評価までの進め方

- ・ 非関与団体の扱い及び実施計画に対する団体の理解などの課題に係る見解
- ・ すべての課題が盛り込まれているかどうかの認識
- ・ 財政立て直しプランとの関連性
- ・ 情勢変化を踏まえた見直しの必要性の見解
- ・ ローリングの必要性の認識
- ・ 実施計画の推進に向けた部長の決意

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 札幌大における医師派遣制度について
 - ・ 新たな医師派遣制度の構築に当たっての問題点と解決方法
 - ・ 診療科運営委員会のあり方
 - ・ 地域の医師確保のためのシステムの必要性に対する見解
 - ・ 派遣要請の内容に応じた医師派遣のあり方
 - ・ 地域医療総合医学講座の拡充への見解
 - ・ 学生の地域医療実習のあり方
 - ・ 全道規模での医師派遣システムの検討
 - ・ 大学そのものの改革への見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、札幌医科大学事務局長、行財政システム改革推進室長、総合防災対策室長、行財政システム改革推進室参事、防災消防課長、防災消防課参事及び管財課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○10月8日（水） 開議 午後4時30分
散会 午後4時37分
第2委員会室
第2分科委員長
佐々木 恵美子（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に佐々木恵美子議員（民主）、分科副委員長に柿木克弘委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に竹内英順委員（自民）、蝦名清悦委員（民主）、金岩武吉委員（フロンティア）、戸田芳美委

員（公明）を選出。

○10月10日（金） 開議 午前10時22分
散会 午後4時55分
第2委員会室
第2分科委員長
佐々木 恵美子（民主）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、
藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 災害対策について
 - ・ 地震の際の道路パトロールの出動基準
 - ・ 道路パトロールと河川パトロールの全面委託の考え方に対する見解
 - ・ 河川パトロールの実効性に対する見解
 - ・ 河川情報システムの活用に係る対処方法
 - ・ 「異常気象時におけるパトロール体制に係る改善策」の決定時期と実施時期
 - ・ 災害に強い交通ネットワークとして事業実施中の日高自動車道の整備状況
 - ・ PI委員会の組織内容と役割
 - ・ 高規格道路の静内側からの着工方策
 - ・ 静内・浦河間の早期調査
 - ・ 国への要望

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 道住宅供給公社の特定調停と財政見通しについて
 - ・ 国などへの要請結果
 - ・ 損失補填の財源
 - ・ 新たな貸付金の財源
 - ・ 新たな貸付金の返済
 - ・ 財政再建プランと公社の再建計画との整合性
- 2 災害対策について
 - ・ 公共土木施設に係る被害額
 - ・ パトロールの民間委託
 - ・ 道路等の一元管理
- 3 地場中小企業の優先発注について
 - ・ 地元の雇用の確保・創出
 - ・ 道内の建設投資額と建設業の実態
 - ・ 契約実績と具体的取組
 - ・ 下請契約及び道産品の使用
 - ・ 下請労働者の労災保険料等
 - ・ 小規模工事の確保

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 防災体制について
 - ・河川情報システムの整備状況
 - ・今後の整備計画
 - ・休日における体制と対応
 - ・休日における体制強化の必要性
- 2 石狩湾新港地域の土地利用計画の見直しについて
 - ・都市計画上の対応
- 3 港湾の保安対策について
 - ・道の認識
 - ・道内港湾12港の施設整備に要する事業費と港湾管理者の負担額
 - ・条約発効までに施設整備の可能性
 - ・港湾のCIQ指定港拡大要請の必要性
 - ・国への財政支援の働きかけ

等について

金岩 武吉委員（フロンティア）から、

- 1 災害対策について
 - ・道路管理体制のあり方
 - ・パトロールの対応状況
 - ・通行制限の考え方
 - ・危険箇所における2次災害対策

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり推進局長、住宅局長、建設部技監、建設管理室長、建設情報課長、総務課長、道路計画課参事兼高速道室長兼市町村道室長、道路整備課長、河川課長、空港港湾課長、砂防災害課長、都市計画課長、住宅課参事から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

小松 茂委員（自民）から、

- 1 十勝沖地震による漁業被害について
 - ・漁業被害の状況と被害額
 - ・漁港施設等に対する復旧状況
 - ・早期復旧に向けたスケジュールと復旧対策の内容
 - ・漁業被害者に対する道の対応と考え方
- 2 魚価安定対策について
 - ・サンマ・秋サケの漁獲状況と価格に係る現状認識
 - ・本年のサンマの流通の特徴と消費動向
 - ・サンマに係る水産物調整保管事業の実施状況と魚価安定制度拡充の見通し
 - ・水産物調整保管事業に係る損失補てんの制度

化

- ・今後の価格安定対策の取組の考え方

等について

保村 啓二委員（民主）から、

- 1 台風10号による流木被害対策について
 - ・流木の流出原因
 - ・間伐材の流出状況
 - ・流木による2次災害の防止対策
 - ・厚別川流域における流木被害調査の実施方法と取りまとめ状況
 - ・山地災害対策検討委員会の構成員と検討内容及び今後のスケジュール
 - ・災害に強い森林づくりに向けた今後の取組と決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、総務課長、企画調整課長、水産経営課参事、漁港漁村課長、森林整備課長及び治山課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○10月14日（火） 開議 午後1時7分

散会 午後4時34分

第2委員会室

第2分科委員長

佐々木 恵美子（民主）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 災害対策について
 - ・十勝沖地震の現在時点における被害状況と道としての応急対策
 - ・台風10号災害の激甚災害の指定の内容と農作物・家畜被害に対する対応の考え方
 - ・エゾシカの防護柵設置に対する道としての支援策
 - ・本年の天候不順における特徴
 - ・本年の農作物の作柄の品種・地域間格差の具体的な状況
 - ・道としての今後の対応への考え方
 - ・米などの減収における救済対策の必要性への所見と今後の手順
 - ・種モミの確保
 - ・被災農家に対する具体的な対策
- 2 農家研修について
 - ・道内における新規参入希望者の受け入れ状況

- と就農に至る経過及び農家研修の実施状況
- ・研修期間中の事故に対する対応方針と指導の状況
- ・研修生の死亡事故に対する認識と道の関わり
- ・市町村からの各種提言に対する道の考え方と取組状況
- ・国に対し研修生への傷害補償制度の確立要望の見通し
- ・研修生の事故対策を含めた道としての今後の対応

等について

北 準一委員（民主）から、

- 1 農業農村整備、土地改良事業等のコスト縮減方策について
 - ・農業農村整備事業の予算額と農政部予算に占める予算割合
 - ・農林水産省におけるコスト縮減の経過と今後の計画
 - ・道のコスト縮減への取組
 - ・制度見直しなど地元負担の軽減を図るための取組への所見

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 道営競馬について
 - ・本年度の開催状況と見通し及びその状況に至った要因
 - ・16年度の馬券発売拡大の取組と発売額の達成見込み
 - ・開催経費の削減に対する考え
 - ・国の懇談会の報告取りまとめ状況と諸対策の実行時期及び具体的な対策内容
 - ・16年度の競馬開催の視点

等について

金岩 武吉委員（フロンティア）から、

- 1 軽種馬の振興について
 - ・軽種馬農家が果たしてきた役割に対する認識
 - ・政策転換の考え方に対する所見
 - ・国の緊急対策に対する所見
- 2 災害対策について
 - ・台風10号による軽種馬農家の被害に対する道の認識
 - ・国の軽種馬農家に対する災害復旧対策に対する道の認識
 - ・災害復旧対策に対する手当の強化の必要性の見解

- ・被災農家に対する金融支援が円滑に行われていないことに対する考え方
- ・関係部との連携など融資の柔軟な運用の必要性への所見
- ・馬産地農家の今後の状況如何によつての新たな対応

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 家畜ふん尿処理対策について
 - ・都府県における家畜ふん尿施設の整備進捗状況
 - ・全国の整備率に比べ本道が遅れている理由
 - ・道が推進している簡易施設に対する指導方針とその普及状況
 - ・未整備農家に対する緊急指導チームの設置状況と今後の取組に対する計画
 - ・家畜ふん尿の環境に与える影響への所見
 - ・農業・畜産試験場で取り組んでいる「家畜ふん尿プロジェクト」の成果と活用状況
 - ・プロジェクトの今後の取組についての所見
 - ・堆肥やスラリーの農地への散布による環境に与える影響についてのプロジェクトでの検討方針
 - ・家畜ふん尿の適切な管理と循環する仕組みづくりに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政課長、農業経済課長、農業改良課長、農業改良課参事、首席専門技術員、設計課長、農産園芸課長、酪農畜産課長及び競馬事務所長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 産業振興について
 - ・最近の道内の景気
 - ・個別指標の動向
 - ・雇用情勢
- 2 北海道経済の課題について
 - ・中小企業の製品開発や地域の新産業づくりの取組の成果
 - ・産学官連携による研究成果の事業化状況
 - ・本道の企業立地・集積の状況
 - ・情報関連企業の集積やバイオベンチャーの動向
 - ・経済活性化に向けた産業振興上の課題
- 3 今後の対応について

- ・北海道産業活性化プログラムの策定に係る庁内の検討体制
 - ・北海道の産業の活性化に向けた今後の取組
- 4 電力の需給見通しについて
- ・北電の泊発電所1・2号機の運転停止措置に対する認識
 - ・北電の平成15年度の電力供給計画
 - ・電力供給への影響
 - ・12月の電力使用量ピーク時の見通し

等について

保村 啓二委員（民主）から、

- 1 金融問題について
- ・道内企業経営環境調査における資金繰り状況
 - ・金融機関に貸し渋りにあった企業の有無
 - ・財務局による「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」の状況及び道内商工会による「貸し渋り・貸し剥がし110番」の状況
 - ・「貸し渋り・貸し剥がし」への現状認識と金融機関への働きかけの状況
 - ・道の制度融資における借換制度の利用状況と制度の周知方法
 - ・中小企業の金融円滑化に向けた取組
- 2 観光振興に対する金融対策について
- ・観光ホテルなどの経営実態の認識と対応策
 - ・政府系金融機関への働きかけに対する見解
 - ・観光業者の運転資金特別融資制度の創設に対する見解
- 3 貸金業対策について
- ・貸金業者の現状
 - ・貸金業に関する苦情相談状況
 - ・苦情相談への対応
 - ・貸金業者への指導・監督の強化
 - ・ヤミ金融業者の銀行口座凍結・閉鎖に係る金融機関への要請
 - ・関係機関との連携
 - ・貸金業規制法等の改正に伴う対応

等について

千葉 英守委員（自民）から、

- 1 国際観光政策について
- ・国際観光への認識と振興方策
 - ・北海道のセールスポイントの認識
 - ・北海道の魅力創造の必要性に対する認識
 - ・魅力発信の施策
 - ・航空運賃の実態に対する認識
 - ・国に対する改善策要請の必要性に対する見解

- ・地方空港への国際チャーター便の受け入れ体制整備に係る国への要請の必要性
- ・外国人が一人歩きできる環境整備に対する考え方
- ・道立施設における外国人旅行者への対応に対する見解
- ・電話通訳コールセンター設置に対する見解
- ・外国放送の導入に対する見解
- ・中国からの旅行者拡大に向けての対応策
- ・観光のみでない幅広い旅行客誘致の検討
- ・国際観光振興プランの策定の必要性
- ・道の推進体制に対する見解

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 雇用の創出・確保と優先発注制度について
- ・制度の目的と受注機会の拡大策
 - ・各部への指導方策
 - ・階層別の受注実績
 - ・雇用に与える影響と雇用の維持・確保の目標
 - ・役務の発注における法定福利費の積算状況
 - ・過去5年の中小企業の契約実績
 - ・契約実績の道内外等の内容分析
 - ・契約目標の設定
- 2 雇用創出プランについて
- ・雇用情勢が改善しない要因
 - ・調査・分析手法
 - ・圏域別の雇用創出実績
 - ・札幌圏とそれ以外の内訳
 - ・一村一雇用おこし事業の取組状況と市町村からの推薦状況
 - ・15年度の雇用創出目標設定の考え方
 - ・雇用創出プランの見直し
 - ・産業活性化プログラムとの整合

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 石狩湾新港地域の開発推進について
- ・資本体制の整備状況
 - ・会社再生の取組状況と公共的用地に対する取組方策
 - ・会社再生の経営目標と見通しの状況
 - ・今後の事業展開

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、商工局長、労働局長、観光局長、総務課参事兼企画調整室長、資源エネルギー課長、産業立地課参事、産業振興課長、金融課長、雇用対策課長、観光振興課長、観光振興課参事から答弁があつて、経済部及び地

方労働委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○10月15日（水） 開議 午前10時4分
閉会 午後2時29分
第2委員会室
委員長事故のため
第2分科副委員長
柿木 克弘（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

岩本 剛人委員（自民）から

- 1 道立高校の通学区域の改善案等について
 - ・道民意見の把握方法と意見の内容
 - ・今後の意見把握方法と実施時期
 - ・石狩学区の見通しの方向性と見解
 - ・過疎地域小規模校の振興策
 - ・適正配置計画に係る陳情・要望件数
 - ・陳情・要望内容
 - ・地域別検討協議会の協議内容
 - ・札幌市における地域別検討協議会の在り方に対する見解
 - ・適正配置計画案の策定・公表時期
- 2 スクールカウンセラーなどについて
 - ・カウンセリング実施形態と成果
 - ・スクールカウンセラー制度の拡充に向けた取組方策
 - ・小学校における相談体制づくりに対する見解
 - ・警察との連携に係る取組方策
- 3 中教審答申について
 - ・最終答申の受けとめ方
 - ・学力重視に係る認識と取組方策

等について

北 準一委員（民主）から

- 1 食農教育の推進について
 - ・教育課程への位置づけの状況
 - ・農業体験等の推進方策と取組状況
 - ・都市部における体験学習の状況と課題
 - ・農家などとの連携の状況
 - ・地産地消型米飯給食の実施状況

等について

布川 義治委員（自民）から

- 1 民間人校長の採用について
 - ・北海道における登用の経緯と趣旨
 - ・事前研修の内容と成果を踏まえた改善方向

- ・配置学校における地域の反応と現状
- ・民間人校長への支援の考え方
- ・今後の登用の方向性

2 学校施設の地震被害について

- ・被害状況と児童生徒がいた場合に想定される危険被害件数
- ・耐震基準内容と内装材落下防止基準の有無
- ・小中学校施設の地震対策に係る市町村への指導状況
- ・安全な学校づくりに向けた取組

等について

蝦名 清悦委員（民主）から

1 教職員の勤務実態等について

- ・教育職員の休職の実態
- ・精神神経系疾患が増加傾向にあることへの認識
- ・教育職員の年次有給休暇の行使状況
- ・定数配置及び多忙化の実態と年休行使のかかりについての認識
- ・時間外勤務の実態に対する認識
- ・超過勤務解消のための措置
- ・定数配置や学級規模の適正化などの対策への見解
- ・多忙化と健康障害との相関関係等に即応する対策への考え方

等について

滝口 信喜委員（民主）から

1 特別支援教育について

- ・「今後の特別支援教育の在り方について」の最終報告に対する評価及び課題と関連法令の改正などの国における進捗状況
- ・特別支援教育を推進するための財政措置
- ・今後の検討に当たっての考え方
- ・通学区域の変更希望への所見
- ・募集要項などの基準の見直しの考え方
- ・寄宿舎指導員の職員増員の考え方
- ・スクールバスの増便希望への対応方策
- ・エレベータに代わるスロープの設置状況と今後の対応
- ・教育予算の確保

等について

戸田 芳美委員（公明）から

1 教育施設における災害時の対応策について

- ・十勝沖地震による被害状況
- ・耐震施設と避難所施設の数と被害状況

- ・学校の耐震化の整備状況
- ・札幌市と各地方の耐震化状況
- ・今後の耐震化整備の考え方
- ・ライフラインの整備の考え方
- ・避難所に指定された学校等の被害防止策
- ・災害発生時における学校の安全措置

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、総務課長、学校施設課長、企画総務部参事、教職員課長、教職員課参事、生涯学習部参事、小中・特殊教育課長、小中・特殊教育課参事から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

〇10月16日（木） 開議 午前10時4分
閉会 午後3時43分
第1委員会室
委員長 板谷 實（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、
久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 港湾の保安対策について
 - ・港湾のCIQ体制の整備
 - ・国際港湾の保安対策

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

- 1 知事の公務と政務について
 - ・北海道フェア欠席の判断
- 2 知事公約、財政立て直しプランなどについて
 - ・公約達成に向けた知事の思い
 - ・パブリックコメントに対する見解
 - ・財政立て直しプランと新生プランとの整合性
 - ・公約実現に必要な財源額
 - ・事業の優先順位
 - ・財政危機を招いた国と道の責任
 - ・道民、市町村との連携
 - ・義務教育国庫負担金に対する考え方

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 危機管理について
 - ・財政立て直しに対する決意

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 地方分権について
 - ・道州制の先行実施の意味
 - ・道州制実現についての認識
 - ・地方制度調査会の最終答申への見通し
 - ・人口要件についての見解
 - ・課税権の取扱いについての見解
 - ・市町村合併に対する見解
 - ・郵政民営化についての見解

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 知事の政治活動について
 - ・北海道フェアの欠席についての認識
- 2 憲法問題について
 - ・憲法改正についての見解
- 3 道州制について
 - ・都道府県制での地方分権の推進
 - ・モデル構想に対する見解
- 4 札幌大における医師派遣制度について
 - ・地域医療総合医学講座の拡充

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 雇用の創出・確保について
 - ・経済再生への認識と決意
 - ・道民アンケート結果に対する見解
 - ・地場中小企業の優先発注制度創設の時期
 - ・公正取引委員会からの指導
 - ・地場中小企業の優先発注制度創設への決意
 - ・優先発注が雇用拡大につながるための仕組み
 - ・財政立て直しプランの雇用への影響
 - ・公共投資の経済波及効果
 - ・産業活性化プランについての所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第1号を問題とし討論に入り、大橋晃委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に、議案第2号及び第3号を問題とし、原

案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ⑤ 大谷亨委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

企業会計決算特別委員会

○7月23日（水） 開議 午後3時26分
散会 午後3時33分
第10委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

正副委員長の互選

- ① 委員長に高橋定敏委員（自民）、副委員長に沢岡信広委員（民主）を選出。
- ② 理事に丸岩公充委員（自民）、蝦名大也委員（自民）、木村峰行委員（民主）、岡田俊之委員（民主）、久保雅司委員（フロンティア）、荒島仁委員（公明）、真下紀子委員（共産）を選出。

③ 議席を決定。

- ④ 委員会の申し合わせ事項について諮り、異議なく決定。

○申し合わせ事項

- 1 質疑は、通告の形式によることとする。
- 2 発言の順位は、本会議における一般質問に準じる。
- 3 質疑通告は、所管部審査日の前日正午までに、理事を通じ一括して提出する。
- 4 委員の交代は、原則として認めない。
- 5 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行う。
- ⑤ 委員の割り当てのない諸派から、委員外議員発言の申し出があった場合には、委員会の決定により委員の通告質疑終了後に発言を許可する。
なお、書面審査及び資料要求は認めない。
- ⑥ 本委員会の運営に必要な事項については、理事会において協議することとした。

○7月31日（木） 開議 午後4時10分
散会 午後4時17分
第10委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

- ① 報告第1号から報告第3号を一括議題とし、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査に必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 資料要求について、8月19日までに提出する

ことを決定。

- ④ 審査日程について決定。
- ⑤ 現地調査の実施及び日程を決定。
- ⑥ 書面審査会の実施及び審査方法を決定。
- ⑦ 書面審査会の運営方法について決定。
 - 1 書面審査室は第10委員会室とし、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - 2 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - 3 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑧ 付託案件の閉会中の継続審査の申し出を行うことを決定。

○9月4日（木） 開議 午前10時4分
散会 午後4時51分
第10委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

- ① 7月31日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ② 8月25～26日に実施された企業会計決算に係る現地調査の概要報告を了承。
- ③ 意見調整・議了の委員会日程を9月8日から9月9日に変更する旨決定。
- ④ 企業局所管に対する質疑に入り、
内海 英徳委員（自民）から、
 - 1 工業用水道事業に対する基本認識について
 - ・工業用水道事業の経営に対する考え方
 - ・各工水毎の決算状況及び純損失の要因
 - 2 苫小牧東部地区第一工業用水道事業について
 - ・経営健全化計画の未稼働資産該当額及び財源の内訳並びに国庫補助金や企業債の取扱い
 - ・沙流川総合開発事業に係る負担金還付の根拠
 - ・ダム負担金に係る国との協議内容
 - ・苫小牧地区3工水事業の一元化の見通しと苫小牧地区運営協議会の検討委員会における検討状況及び課題並びに一元化に向けた企業局の取組状況
 - ・料金制度に係る取組状況
 - 3 石狩湾新港地域工業用水道事業について
 - ・一般会計からの長期借入金と企業債未償還残高
 - ・幾春別川総合開発事業に係る負担金などの取

扱いの国との協議内容

- ・平成14年度の企業進出件数及び操業企業数並びに給水実績
- ・工業用水道需要開拓促進委員会の取組状況
- ・石狩開発株式会社の再建計画による影響の見解
- ・石狩湾新港地域土地利用計画の内容
- ・経営健全化の取組実績と今後の対応及びこの健全化計画による収支の見通し
- ・経営健全化計画における受水企業の具体的協力内容
- ・包括外部監査結果に対する見解
- ・公営企業経営指針における想定される新規事業内容
- ・地方独立行政法人制度に対する基本的見解と検討状況
- ・健全化計画を推進するための管理者の決意

等について

池田 隆一委員（民主）から、

- 1 物品管理事務等の改善の指摘について
 - ・是正、改善指摘のあった内容
- 2 工業用水道事業経営健全計画について
 - ・計画を策定し経営健全化団体の指定を受けた理由・経緯等
- 3 苫東工水について
 - ・ダム負担金の国からの還付の見通しや取組状況
 - ・苫小牧3工水の一元化に係る外部監査の意見に対する見解等
- 4 石狩工水について
 - ・石狩工水事業の需要見通し、時のアセスの対象とならなかった理由、設置の経過、事業継続の意義等
 - ・契約率の低い原因と契約率を高める取組実績
 - ・苫東工水と石狩工水の基本料金の違いの理由、石狩工水の基本料金の高さと契約率の低さとの関連の認識
 - ・石狩工水の基本料金と契約との関連の所見、健全化計画の5年後の状況
 - ・決算審査意見書の指摘に対する取組の決意

等について

吉田 正人委員（自民）から、

- 1 平成14年度の決算状況について
 - ・道財政の危機的状況に対する認識
 - ・発電量の減少に係る要因の実情、予定される

電力量の算定方法

- ・渇水準備引当金の取り崩しの理由と用途
 - ・コスト削減の取組の実態
 - ・委託業務により従事している職員の年齢・定年時期・退職後の要員確保の考え方
 - ・経常利益減少の理由
 - ・経営状況の評価及び経費削減の取組状況
- 2 経営上の諸課題について
 - ・修繕引当金計上方法
 - ・包括外部監査人の改善事項に対する今後の対応
 - ・主要機器の改良時期及び費用についての考え方と今後の予定
 - ・料金単価に係る認識
 - ・「高金利企業債の借り換え」の提言に対する対応
 - ・電力料金買い上げ価格維持に係る見解及び今後の見通し
 - 3 施設の整備計画について
 - ・包括外部監査人指摘の長期的な収支予測の受けとめ方と今後の対応
 - 4 シューパロ発電所建設事業について
 - ・夕張シューパロダム建設工事の進捗状況
 - ・今後の工事の進捗見通し
 - ・建設工事業費の増大に対する今後の対応
 - 5 朝日発電所建設計画について
 - ・「天塩川水系河川整備基本方針」の内容と朝日発電所建設計画の検討結果
 - ・朝日発電所建設計画に係る「調整会議」の開催状況と意見の内容
 - ・朝日発電所建設計画の今後の取扱いの所見
 - 6 今後の取組について
 - ・新エネルギーへの取組に係る考え方
 - ・民間的経営手法の導入に係る取組方法
 - ・道営電気事業に係る監査委員の指摘に対する今後の対応と見解

等について

須田 靖子委員（民主）から、

- 1 電気事業会計について
 - ・新エネルギー関し、これまでの開発の取組状況
 - ・小平町に風力発電を導入した目的及び稼働実績
 - ・風力発電への今後の取組方法
- 2 バイオガス発電について
 - ・これまでの取組状況
 - ・知事部局と連携した取組状況

- ・今後の企業局の役割と取組方法
- 3 木質バイオマスの活用について
 - ・発電所に流れ込んでいる流木の処理方法
 - ・木質バイオマスの活用の取組への考え方
- 4 ミニ水力発電及び廃棄物発電について
 - ・これまでの取組状況と今後の取組に対する見解
 - ・取組が進まない原因
- 5 企業局の新エネルギー開発について
 - ・今後の取組方針

等について

岡田 俊之委員（民主）から、

- 1 電気事業の今後の経営方針について
 - ・道営電気事業への認識及び今後の経営方針の考え方
- 2 夕張シューパロダム計画について
 - ・完成時期及び発電量
 - ・ダム建設費用の増加に伴う負担金の額、建設への影響及びシューパロダムに係る新聞報道に対する所見
- 3 新エネルギーについて
 - ・開発への取組状況
 - ・海洋温度差発電への取組及び早期導入への見解
- 4 企業局の今後について
 - ・地方独立行政法人制度と今後の方向性の所見
 - ・経営安定に対する決意

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 公営企業会計について
 - ・電気事業及び工業用水道事業決算についての認識
 - ・北海道公営企業経営指針の受けとめ方
 - ・経営指針による取組の見通し
 - ・道営電気事業の成果
 - ・電気事業営業費用の具体的な内容
 - ・電気料金の原価計算
 - ・全国における電気事業者別の発電電気量
 - ・企業債の償還実績及び計画
 - ・道営による電気事業の必要性の見解
 - ・「省エネ・新エネ促進条例」とのかかわりの所見
 - ・既存ダムの環境面における対応状況
 - ・新たなダム開発の所見
 - ・風力発電所の位置づけ

- ・風力発電の費用対効果
- ・風力発電事業の評価と課題
- ・風力発電の取組拡大に係る見解
- ・新エネルギーの取組に対する所見
- ・民間委託に係る検討の有無
- ・民間委託に係る課題と認識

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 工業用水道事業について
 - ・石狩工水における経営改善対策の考え方
 - ・その収支見通し
 - ・石狩開発株式会社再建計画と工水需要想定の見通し
 - ・石狩港湾地域の地盤沈下や塩水化調査状況
 - ・地盤沈下や塩水化と工水事業の関連の所見
 - ・沙流川総合開発事業におけるダム負担金の一括返還を求める決意
 - ・企業債の借り換え及び償還促進の見通し
 - ・高利率債の取り扱いと繰上償還の国への要件緩和要請の見解
 - ・入札制度に係る改善の認識
- 2 電気事業について
 - ・今後の経営見通し
 - ・風力発電の導入計画
 - ・新エネルギー導入の公約実現の見通し
 - ・北電への売電料金の算定の考え方
 - ・料金原価における修繕費の減少理由及び修繕の影響の有無
 - ・料金原価における退職給与金の減少に対する見解
 - ・料金原価における事業報酬の確保に対する所見
 - ・事業資金の確保に対する認識
 - ・利率が4パーセントを超える企業債の件数及び総額
 - ・企業債の借り換えの可能性の見解
- 3 夕張シューパロダムについて
 - ・全体工事費
 - ・当初計画における将来人口の伸び及び水の需要予測
 - ・農業用水の確保に関する認識
 - ・工事遅延の理由
 - ・工事遅延に係る事業費増大に対する見解
 - ・事業の再評価に係る見解
 - ・新聞報道に対する所見

- ・ダム計画の凍結及び見通しの見解と検討の余地の有無

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、総務課長、発電課長及び工業用水道課長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

○9月5日（金） 開議 午前10時4分
散会 午後2時50分
第10委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

蝦名 大也委員（自民）から、

- 1 道立病院のあり方について
 - ・基本的な考え方
- 2 経営計画の達成状況について
 - ・一日あたりの外来患者数の減少理由
 - ・病床利用率が計画を下回った理由
 - ・一般会計からの繰り出し金の見込みが計画と違った理由
 - ・繰り出し基準の見直し及び国に対する交付税措置拡充要請に関する見解
 - ・単年度赤字が計画と違った理由
 - ・病院運営の抜本的な対策に関する見解
 - ・病床利用率と給与比率に関する他都府県立病院との差の受け止め方
 - ・累積欠損金解消の見込み
 - ・患者ニーズに基づいて改善した具体例
 - ・職員の経営意識高揚の取組
 - ・個人医業未収金及びレセプト減額査定解消に向けた取組
 - ・業務委託推進に関する取組と職員の配置数の算定に関する見解
 - ・人件費見直しに関する検討結果
- 3 病院ごとの経営実態について
 - ・江差病院の病床転換と給食業務の外部委託切り替えに関する見解
 - ・紋別病院の減額査定理由と薬剤情報提供に関する考え方
 - ・羽幌病院の病床利用率が低い理由と給食業務の赤字理由
- 4 移管問題について
 - ・釧路病院の移管に関する構想とスケジュール
 - ・寿都病院の移管が遅れている理由と今後の見通し

- 5 今後の主な経営課題について
 - ・単年度収支均衡に関する見解
 - ・医師の長期固定化対策に関する見解
 - ・廃止などによる欠損金の取扱いに関する見解
 - ・女性専門外来の設置に関する見解
 - ・臨床研修指定病院の指定に向けた取組状況
 - ・地方独立行政法人化への対応方法
- 6 道財政立て直しプランについて
 - ・病院事業の経営健全化に関する取組

等について

岡田 篤委員（民主）から

- 1 改訂計画について
 - ・地域医療支援機能の充実に向けた取組
 - ・一般会計からの繰出基準の見直しに関する取組状況
- 2 釧路病院について
 - ・現在の医師配置状況
 - ・入院・外来の1日平均患者数
 - ・主な手術の件数
 - ・医業収益の推移と今年度の実績
 - ・医師確保と医療機能の回復に向けた取組
 - ・SARS患者受け入れに関する考え方
- 3 寿都病院について
 - ・医師確保と医療機能の回復に向けた取組
 - ・寿都町に対する認識
- 4 ホスピスケアの検討について
 - ・検討に関する見解
- 5 道立病院の果たす役割について
 - ・果たすべき役割に関する見解

等について

木村 峰行委員（民主）から

- 1 改訂計画について
 - ・改訂計画の見直し点
 - ・へき地における病院の役割、あり方
 - ・精神単科病院の今後のあり方
 - ・道立病院の果たす役割
- 2 難病対策について
 - ・難病の患者数と受託医療機関数
 - ・道立病院における受託医療機関数と取扱い患者数
 - ・対応困難患者の取扱いと取扱い患者の状況
 - ・道立病院における診療体制の拡充に関する考え方

等について

久保 雅司委員（フロンティア）から

- 1 赤字経営に対する現状認識について
 - ・赤字経営に関する部長の認識
- 2 部長の決意について
 - ・道立病院運営の改革改善に向けた決意

等について

荒島 仁委員（公明）から

- 1 紋別病院の医療事故について
 - ・医療事故の概要
 - ・道の認識と患者への対応状況
 - ・医療事故の防止対策
- 2 平成14年度決算について
 - ・前年度との比較結果と収益、費用の減少理由
- 3 収支悪化の原因について
 - ・平成14年度決算における純損失額増加の原因
- 4 病床規模の適正化について
 - ・病床利用率の状況
 - ・病床数見直しに関する考え方
- 5 改訂計画策定に至った経過について
 - ・大幅改訂の経過
- 6 改訂計画の推進について
 - ・改訂計画の推進方策
 - ・推進状況と今後の対応
- 7 民間委託等の推進について
 - ・民間委託等の推進など経営改善に向けた決意

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 平成14年度診療報酬改定の影響について
 - ・診療報酬改定に伴う影響額
 - ・個々具体的な影響額
 - ・診療報酬改悪に対する国への意見提出に関する考え方
- 2 損害賠償金の推移と医療事故について
 - ・過去5年間に発生した医療事故と支払った損害賠償金の推移
 - ・経営への影響についての認識
 - ・再発防止に向けた取組
- 3 医師不足の解消、臨床研修医の必修化に向けての取組について
 - ・医師不足、理学療法士不足に対する道の対策
 - ・臨床研修必修化への対応
 - ・指導する側となる道立病院医師の研修体制
 - ・研修に対する決意
- 4 後発医薬品利用にかかわって通達が出され、道の努力が実ったかについて
 - ・道立病院における後発医薬品採用状況の変化

と各病院での状況

- ・後発医薬品使用促進による経営変化
 - ・平成14年度の薬事委員会開催状況と利用促進への取組
- 5 監査委員会の監査結果報告書の指摘・指導について
 - ・寝具類賃貸契約において予定価格を超えて契約を行った理由と再入札を行わなかった理由
 - ・寝具類賃貸契約に関する業者見直し
 - ・一定数以下の競争入札が繰り返される理由
 - ・不適切な行為の根絶に向けた決意
 - 6 道立病院給食での地産地消について
 - ・平成14年度の道産米使用状況と野菜類など地元産使用促進の考え方
 - ・道立病院における減農薬米の使用促進の考え
 - ・道内産食材利用促進の取組方策
 - 7 道立寿都病院の今後について
 - ・地元との合意
 - ・過疎地における医療確保
 - ・後志圏域の救急医療対策の考え方
 - ・地元住民との話し合い

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理室長、道立病院管理室参事、医療政策課長、疾病対策課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○9月9日（火） 開議 午前10時4分
散会 午前10時10分
第10委員会室
委員長 高橋 定敏（自民）

- ① 報告第1号ないし第3号を議題とし、理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号ないし第3号については意見不一致であったことを報告。
- ② 真下紀子委員（共産）から、報告第1号ないし第3号に関する反対討論があつて、討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、報告第1号ないし第3号については、意見を付して認定議決。
- ③ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することに決定。
- ④ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

第3回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道外部監査契約に基づく監査に関する条例の一部を改正する条例	15. 10. 17	15. 10. 24	北海道条例第61号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	15. 10. 17	15. 10. 24	北海道条例第62号
北海道道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	15. 10. 17	15. 10. 24	北海道条例第63号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	15. 10. 17	15. 10. 24	北海道条例第64号
公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部を改正する条例	15. 10. 17	15. 10. 24	北海道条例第65号

9月のメモ

- 1日 ○冷夏くっきり 気象庁が発表した今夏の気象統計値によると、東北地方の平均気温は、平年比マイナス1.3度と同地方としては戦後3番目タイの低さだった。北海道も戦後5番目タイの低さだった。
- 3日 ○在庫米売却 コメ価格の安定を図るため、農水省は自主流通米の調整保管全量10万トンと、2002年産の政府米全量約9万トンの在庫米を売却すると発表した。
○北朝鮮で最高人民会議 金正日総書記を国防委員会委員長に推挙。北朝鮮外務省が発表した核抑止力強化の談話を承認し、「当該の対策を取る」と決定した。
- 6日 ○JRタワー開業半年 JR札幌駅の複合商業施設・JRタワーの来場者数は、3月6日の開業から半年で2,276万人を超え、年間目標の1,900万人を早くも突破。売上高も330億円と目標を1割上回った。
- 8日 ○タイヤ工場で火災 栃木県黒磯市のブリヂストン栃木工場でタイヤの原料を加工する施設から出火。大量の黒煙のため、周辺住民約5,000人に一時、避難指示が出された。県警は特別捜査班を設置し、業務上失火容疑で捜査している。
- 9日 ○SARS可能性例を確認 シンガポール保健省は同国の大学研究員が新型肺炎（SARS）の「可能性例」と確認されたと発表した。世界保健機関（WHO）が7月に新型肺炎の「制圧宣言」を出してから世界で初の感染例。
- 10日 ○泊原発2号機の運転停止 北電は1次冷却水漏れ事故が発生した後志管内泊村の泊原発2号機について、漏えい原因特定と補修のため運転を停止した。1号機を含め泊原発の事故による運転停止は初めて。
- 16日 ○ビル立てこもり爆発 名古屋市の運送会社「軽急便」支店に、ガソリンをまいて社員8人を人質に立てこもった。7人を解放直後に引火して爆発、男と人質の支店長、警察官の3人が死亡、通行人ら43人が重軽傷を負った。
- 18日 ○終値で1万1千円台 東京株式市場の日経平均株価が終値で約1年3ヶ月ぶりに1万1,000円台を回復した。
○12年連続の地価下落 国土交通省が発表した7月1日現在の全国の平均地価は12年連続の下落となった。東京都心部の住宅地で下げ止まり傾向が見られた。住宅地では、伊達市東部が上昇率で全国一となった。
- 22日 ○再改造内閣が発足 小泉首相は内閣改造を行い、竹中金融・財政担当相と川口外務大臣民間出身2人を留任。谷垣財務相、石原国交相らを配した「小泉再改造内閣」が発足した。首相は記者会見で「改革推進内閣」を強調した。
- 26日 ○十勝沖地震で被害 早朝に北海道東部を中心に震度6弱の地震が2度あり、800人以上のけが人が出て2人が行方不明となった。太平洋側では津波が観測された。苫小牧の原油貯蔵タンクが炎上、釧路管内音別町でJRの特急列車が脱線したほか、家屋の損壊も相次ぎ、大きな被害になった。
○北海道の作況は81 農水省が発表した9月15日現在の2003年産水稻の作況指数は81で青森、岩手、宮城の東北3県で70台だった。7月中、下旬以降の低温や日照不足などが原因で、1993年以来の不作は確実。
- 29日 ○12歳少年を施設送致 長崎市の種元駿ちゃん誘拐殺人事件で補導された中1少年に、長崎家裁は、児童自立支援施設送致の決定をした。
- 30日 ○タンク火災鎮火 十勝沖地震による損傷のため、苫小牧市の出光興産北海道製油所のナフサ貯蔵タンクから出火した火災は、44時間ぶりに鎮火した。

10月のメモ

- 1日 ○景況感2年9月ぶりプラス 9月の日銀短観で、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でプラス1と、2期連続で改善した。足下の景況感がプラスになったのは2000年12月以来2年9ヶ月ぶり。
- 2日 ○真紀子氏出馬へ 昨年8月に衆院議員を辞職した田中真紀子前外相が、次期衆院選に地元新潟第5区から出馬する意向を固めたことが判明した。詐欺容疑の告発が不起訴処分となり政界復帰を決めた。
- 6日 ○若い牛に新型BSE 厚生労働省の専門家会議は、新型の異常プリオンを持つ牛海綿状脳症(BSE)の感染牛を確認した。国内のBSE感染は8頭目。生後23ヶ月の雄で2歳未満の感染は世界で極端に若い。
- 7日 ○シュワルツェネッガー氏当選 米カリフォルニア州のデービス知事=民主党=のリコールと後継知事選が行われ、リコールが成立、新しい同州知事に俳優のアーノルド・シュワルツェネッガー氏=共和党=が当選を果たした。
- 10日 ○衆院解散 改正テロ対策特措法が参院本会議で成立、これを受け衆院は同日、解散された。政府は28日公示、11月9日投票の衆院選日程を決めた。
- 11日 ○北電泊原発1号機も停止 北電泊原発2号機の第1次冷却水漏れ事故に関連し、北電は、調査のため1号機を停止した。2号機の再生熱交換機の配管に亀裂が生じた原因として熱疲労の疑いが濃く、1号機でも亀裂発生の可能性を否定できないと判断した。
- 15日 ○イラク支援15億ドル 福田康夫官房長官は記者会見で、イラク復興支援のため2004年に15億ドル(約1,650億円)の無償資金協力を行うと発表した。電力、水、教育、保健、雇用など、イラク国民の生活基盤再建と治安改善に重点を置くと説明した。
- 企業倒産が減少 帝国データバンクが発表した2003年度上半期(4-9月)の企業倒産は、前年同期比13.5%減の8,337件と、上半期では4年ぶりに9,000件を割り込んだ。
- 16日 ○世界遺産に知床推薦 環境省は、知床を世界自然遺産に推薦することを決めた。2005年6月に国内3カ所目の自然遺産として登録される見通し。道内初の世界遺産となる。多様な自然が残っていることが決め手となった。
- 23日 ○2年1ヶ月ぶり下げ 東京株式市場は、日経平均株価(225種)の終値が前日比554円46銭安の1万335円16銭に急落した。下げ幅は米中枢同時テロの発生直後の2001年9月12日以来約2年1ヶ月ぶり。
- 24日 ○道路公団総裁を解任 石原国土交通相は日本道路公団の藤井治芳総裁の解任を決定し、辞令を交付した。
- 25日 ○出光タンク火災で現場検証 出光興産北海道製油所(苫小牧)のタンク火災で、道警などは先月26日の地震発生時に炎上した原油タンクについて、現場検証した。その後炎上したナフサ貯蔵タンクは、油混じりの水抜き作業が完了次第、着手の方針。
- 27日 ○中曽根氏が出馬断念 中曽根康弘元首相は自民党執行部が73歳定年制を完全実施する方針を最終決定したことを受け、衆院選の立候補断念を正式表明した。
- 28日 ○北海道の作況指数は73 農水省は2003年産水稻の作況指数(10月15日現在、平年作=100)が北海道73、全国90と発表した。1993年以来の不作。北海道は9月中旬以降の低温で登熟不良が起き、前回9月15日調査より8ポイント悪化した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第55巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002

札幌市中央区北2条西6丁目

TEL011-231-4111(内線33-321)

FAX011-232-5982

E-Mail gikai.seisaku@pref.hokkaido.jp

発行 平成15年11月27日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。